# 通勤手当の認定事務について 〈実務マニュアル〉

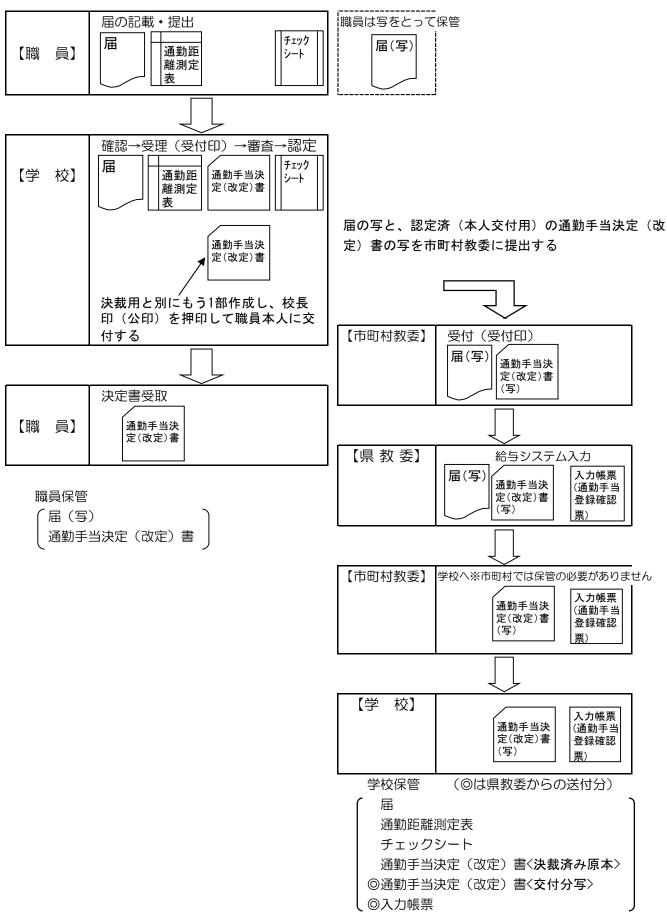
平成22年4月

高知県教育委員会教育政策課

# 目 次

1	通勤届6	事務処理フロー		•	• •	• •	• •	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•		1
2	通勤手	i制度の概要		•				•		•		•	•	•	•	•	•	•		2
3	認定事務	に関する留意事項		•					•	•		•	•	•	•		•			4
4	通勤届記	上入事項チェックシー	<b>F</b>	•					•	•		•	•	•	•		•			5
5	通勤届	(確認が必要な記入事項	頁の説明	記載	載)		•		•	•		•	•	•	•	•	•	•		6
6	交通用身	利用者の通勤距離測別	定表 (注	E意点	点等	記載	• 強	調)			•	•	•	•	•		•			7
7	通勤手	i決定(改定)書		•					•	•		•	•	•	•		•	•		8
8	一般に利	用しうる最短と思われ	ιる経路	各の個	列			•		•		•	•	•	•	•	•		1	0
9	通勤届詞	· 『定事例																		
=	記載例 1	バス利用の場合		•					•	•		•	•	•	•	•	•	•	1	1
=	記載例 2	電車利用の場合		•					•	•		•	•	•	•	•	•	•	1	4
=	記載例3	電車・バス併用の場合	<u></u>	•					•	•			•	•	•	•	•	•	1	9
=	記載例 4	交通用具と公共交通機	幾関の住	作用0	)場	合							•	•	•	•	•	•	2	3
=	記載例 5	交通用具・高速道路和	刊用の場	合	(距)	雛要	件)			•			•	•	•	•	•	•	2	7
=	記載例 6	記載例5の変更・運賃	<b>重等負担</b>	額の	)変]	更							•	•	•	•	•	•	3	1
=	記載例 7	交通用具・高速道路和	刊用の場	合	(時	間要	件)		•	•			•	•	•	•	•	•	3	5
=	記載例8	記載例1の住所変更	・バス+	- 自東	云車	利用	の場	合					•	•	•	•	•	•	4	О
=	記載例 9	支給要件の喪失		•					•	•			•	•	•	•	•	•	4	4
=	記載例10	一般に利用しうる最短	豆経路が	ぶある	5場	合				•			•	•	•	•	•	•	4	7
=	記載例11	駐車場が勤務公署と圏	准れてい	る場	易合		•			•			•	•	•	•	•	•	5	1
=	記載例12	駐車場が勤務公署と関	准れてい	いる場	易合	(長	期社	会包	<b></b> 上験	研	修)				•	•	•	•	5	5
Ē	記載例13	往路と帰路が異なる場		•	•	• •	•	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	5	9
10	車種区分	*表 •••••		•					•	•		•	•	•	•	•	•	•	6	3

#### 通勤届の事務処理フロー



※期限付職員の場合は入力帳票はありません

# 通勤手当制度の概要

#### 1 基本的事項

	交通機関の利用者	交通用具利用者	交通機関·用具併用者
支	①徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離な	が片道2km以上であること。	
給範囲	②交通機関等の利用を常例とすること。 ③運賃等の負担を常例とすること。	②自動車等の使用を常例とすること。	②交通機関等と自動車等の 併用を常例とすること。 ③運賃等の負担を常例とす ること。
手当算出の基準	①最も経済的かつ合理的と認められる通常の通 勤経路・方法による。(職員が届出した通勤経 路・方法とは必ずしも一致しない。) ②正当な事由のある場合を除き、往路と復路は同 一の経路・方法による。 ③種類の異なる2以上の交通機関等を乗り継ぐ 場合、住居又は勤務公署から通常徒歩によることを例とする距離内においてのみ利用する交 通機関等は原則として算出基礎としない。	一般に利用し得る最短の経路の長さによる。(職員が届出した通勤経路とは必ずしも一致しない。)注:高速道路利用に係る加算額を認定する場合は、高速道路の利用距離による。ただし、片道のみ利用の場合は、往路及び復路の平均値による。	利用する交通機関等の距離が、通常徒歩によることを例とする距離以上であり、かつ、自動車等の使用距離が片道2km以上のものは、左の「交通機関」と「交通用具」の欄に掲げる基準により算出する。
支給単位期間	①定期券の利用が最も経済的かつ合理的な場合発行されている定期券の最も長い通用期間に相当する期間(ただし、6箇月の定期券が発行されている場合で、職員が6箇月定期券を利用しない場合は3箇月) ※「ですか」の場合②回数券等の利用が最も経済的かつ合理的な場合 1箇月 ○支給単位期間の特例 次の支給単位期間が始まる前に、当該支給単位産前産後休暇、育児休業等により、返納が生ずる位期間を調整し設定することができる。(期限付○支給単位期間が開始される月は、次のとおり、下同じ。)の場合は、次の②および③のとおり、るので、注意を要する。	ることが明らかな場合には、返済 き講師の適用例・・・P14記載 なお、休職等(休職、専従、)	内が生じないよう次の支給単 成例2参照) 派遣、育児休業又は停職。以
	<ul><li>① 届出による場合 通勤手当の支給が開始される月又は通勤手当</li><li>② 月の中途から2以上の月にわたって休職等。 復職等をした日の属する月の翌月(復職等)</li><li>③ 休職等又は出張、休暇、欠勤等により、月のた者が再び勤務することとなった場合(②に言事び勤務することとなった日の属する月</li></ul>	となった者が復職等した場合 した日が月の初日である場合は、 の初日から末日まで全日数にわ	たって勤務しないこととなっ

#### 2 特別急行列車・高速道路等の利用

#### (1) 制度の内容

(2)の支給要件を全て満たした場合に、通勤に要する特別料金・通行料金等の額の2分の1に相当する額(2万円を上限とする。)を別途支給。

#### (2) 支給要件

その利用に係る特別料金・通行料金等を負担することを常例としている場合で、次の①及び②のいずれの要件も満たしていること。

- ① 特別急行列車・高速道路等を利用せずに通勤するものとした場合の通勤距離が「40km以上」又は通勤時間が「概ね80分以上」であること。
- ② 特別急行列車・高速道等を利用することにより、通勤時間が「30分以上」短縮すること。
  - ※「高速道路を20km以上利用する場合」及び「南国IC~伊野IC間」又は「高知IC~土佐IC間」を利用する場合は、30分の短縮効果があったものとみなすこととしている。

#### (3) 算出の基準

運賃・通行料金等、時間、距離等の事情に照らして最も経済的かつ合理的と認められる通勤の経路及び方法により算出する。

なお、ETC利用者に係る高速道路の通行料金については、ETCマイレージサービス 10,000 円分 (10,500 円分利用可)の割引率 (20/21) を適用して算出する。

#### (4) 片道利用の場合の取り扱い

交通事情に照らして片道のみを利用している職員も特別料金等の加算対象とし、加算限度額は往復利用の場合の2分の1とする。(限度額 10,000円)

#### (5) ETC通勤割引利用者の算出基準

ETC通勤割引(午前6時~午前9時、午後5時~午後8時の間のETC利用者に対する高速道路の通勤料金の割引制度)の利用を常例とする職員の認定額の基礎となる片道料金の額は、割引後の額とし、次の式により算出する。

○ 「ETC通勤割引による片道料金」×2 (往復) ×21日×20/21 (割引率)

※ETC通勤割引による片道料金は、通常料金の2分の1の額を50円単位で端数処理した額(1円~24円=0円、25円~74円=50円、75円~99円=100円)となる。

(例:通常の片道料金650円の場合・・650円×1/2=325円 → 350円)

#### 3 通勤手当の額

#### (1) 交通機関等の利用者

認定事務の手引き4ページ参照

#### (2) 交通用具使用者

通勤距離(片道)	手当額	通勤距離(片道)	手当額				
2 k m以上 5 k m未満	3,300円	35km以上 40km未満	22,000円				
5 k m以上 6 k m未満	4,300円	40km以上 45km未満	24,800円				
6 k m以上 10 k m未満	5,600円	45km以上 50km未満	27, 200円				
10km以上 15km未満	8,000円	50km以上 55km未満	29,600円				
15km以上 20km未満	10,700円	55km以上 60km未満	32,000円				
20 k m以上 25 k m未満	13,500円	60km以上 65km未満	34,400円				
25 k m以上 30 k m未満	16,300円	6 5 k m以上	36,800円				
30 k m以上 35 k m未満	19,200円						

#### 4 支給の始期、終期及び支給額の改定

#### (1) 新たに要件を具備した場合

事実の生じた日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から支給を開始する。 ただし、届出が事実の生じた日から15日を経過した後になされたときは、届出を受理した日の属する月の翌月 (受理した日が月の初日であるときは、その日の属する月)から支給を開始する。

#### (2) 支給額の改定の場合

支給額を変更すべき事実が生じた場合は、その事実の生じた日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から支給額を改定する。

ただし、支給額の増額改定の場合で、届出が事実の生じた日から15日を経過した後になされたときは、届出を受理した日の属する月の翌月(受理した日が月の初日であるときは、その日の属する月)から支給額を改定する。

#### (3) 離職若しくは死亡した場合又は要件を欠くに至った場合

その事実の生じた日の属する月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもって支給は終わる。

#### 5 その他

#### (1) 採用又は異動の場合の取扱い(認定事務の手引きP8~P9参照)

採用又は異動直後に在勤する公署への勤務を開始すべき日に要件を具備するときは、当該採用又は異動の発令日を要件が具備されるに至った日として取り扱う。

※採用者又は異動前の公署において要件を具備していなかった職員の場合には、「支給の開始」となる。 ※異動前の公署において要件を具備していた職員の場合には、「支給額の改定」となる。

### 通勤手当認定事務に関する留意事項

平成20年3月以前の届出の中で誤りが見られた事例から、特に留意していただきたい事項をまとめました。適正な事務処理をお願いします。

#### ○交通用具利用者の最短経路の確認

・ 通勤届には、通勤の実情(届出者が通常利用する経路についての通勤距離及び所要時間)を記入しますが、通勤手当の認定は「一般に利用しうる最短経路」で行います。通常の経路以外に「一般に利用しうる最短経路」がないかどうかを必ず確認してください。

住居から公署までの経路を、道路地図をたどって確認することが大切です。通常の通勤経路を確認するとともに、その経路以外に「一般に利用しうる最短経路」と思われる経路があれば、その経路についても往復の距離を計測させ、「一般に利用しうる最短経路」を確認してください。

#### 〇届出理由と事実発生日

- ・ 通勤届記入事項チェックシートにより、記載内容がフロー図と合致したものとなっていること。
- ・ 月の初日が週休日等の場合の取扱いについては、諸手当認定事務の手引き P.9 を 参照。

#### ○通勤経路の略図

- ・ 略図を見て、道路地図上で経路を特定できるだけの情報が記入されていること。
- ・ 通常の通勤経路は赤線で表示し、通常の通勤経路以外に一般に利用しうる最短と 思われる経路がある場合は、当該経路を青線で表示すること。

#### 〇通勤距離測定表

- ・ 往路復路それぞれを測定し、記入されていること。
- ・ 100m単位まで測定し、記入されていること。
- トリップメーターの表示距離の差し引きがあっていること。
- ・ 平均距離は100m未満切捨てされていること。

#### ○決定書の記入

- ・ 通常の経路以外に「一般に利用しうる最短経路」がある場合は、当該経路の距離により認定し、記入すること。
- ・ 新規認定・増額改定の場合と、同額・減額改定の場合とでは、受理日によって支給 の始期が違ってくることがあるので注意すること。

# 通勤届記入事項チェックシート

(○届出者・事務担当者チェック項目。 ◎は事務担当者のみ)

○所在地       □ 研修等で学校と異なる場合は、その所在地が記入されているか         ○住居       □ 集合住宅の場合は、その名称も記入されているか         ○職員番号       □ 記入されているか(個人を特定するために必要。臨時教職員も同様)         ○申請者氏名・押印       □ 押印されているか	
〇職員番号 □ 記入されているか(個人を特定するために必要。臨時教職員も同様)	
〇 申請者氏名・押印	
○届出理由・事実発生年月日□ 記載内容が次のフロー図に合致したものとなっているか	
届 出 理 由 1 新規 2 住居の変更 3 通勤経路又 は方法の変更 (住居届との関連に注 意) 2 住居の変更 (大事異動含 む) 4 運賃等の負担額の変更 (ETC通勤割引 利用開始等) 5 その他() (文給要件の喪失 (2~5の理由も選択) 2 住居の変更 (大事異動含 む) ()に長期社会体験研修等研修名、開始・終了等記入	و
	7
事年 実月 発日 生 発令日	
○届出年月日 □ 所属に提出した日(申請者記入)	
〇 通勤経路及び方法等(記載例参照)	
距離 □ 小数点第1位(100m単位)まで記入されているか	
<b>総通勤距離</b> □ 片道の距離が小数点第1位まで記入されているか	
総所要時間 口 片道の所要時間が記入されているか	
高速自動車国道利用の □ ETC利用の場合は乗車券等の種類欄にその旨が記入されているか	
場合 □ 備考欄に車種(普通車・軽自動車等)が記入されているか	
公共交通機関利用の場 □ 回数券・定期券(1ヶ月・3ヶ月等)・ですかの別が乗車券の種類欄に記入されているか □ 六済機関をが借来機に記入されているか。	
ロ 父 理機関右が順号欄に記入されているが	
○ 通勤経路の略図(記載例で確認・鉛筆書き不可)	
※ 学校では、予備知識のない者に対する自宅への案内図として使用できるかといった視点で確認してくだ。	さし
方位(上が北) ロやむを得ず異なる場合は方位が記入されているか	
<b>自宅</b> □ 公共施設・バス停・神社・店舗など周辺の目印となるものが記入されているか	
路線名    □国道○号線・県道△号線・□広域農道等記入されているか	
<b>分岐点</b> □ 公共施設・バス停・店舗など目印となるものが記入されているか	,
情報 ロー方通行(通勤時間帯のみ制限含む)等通勤経路の情報が記入されている。	27
◎ 学校受付印の押印 □ 内容に不備がなければ押印(支給開始月に関わるので注意が必要)	
<ul><li>◎ 受理年月日</li><li>□ 所属で届出を受理した日(所属で記入)</li></ul>	
- // / / - / - / - / - / - / - / - / -	
交通用具利用者の通勤距離測定表	
交通用具利用者の通勤距離測定表	₹•

調子当に関する規則第3条の規定による適勤の実活を続け出きす。   「使失の場合は、通動作路及が力法等、以下の歌は「不要、					$\overline{}$	通	勤	届					_
(世 居					\ \		勤務公	署					
調子当に関する規則第3条の規定による適当例の実情を届け出きす。   で使失の場合は、通知経路及び方法等、以下の記載に承受。		T					所在地	Į.					
田の野山	動引	当に関する				実情を届け				氏名		印	
3	1 -	新規(口事	・ 期守に干力	_	1)	更の場合)	/	□ 直前の (該)	0届 要:				も重 <del></del> -/-
(2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	3 <b>-</b> 3 4 3 5 <b>-</b>	通勤性品を運賃等の負	担額の変更	なった	に場合を含み	ます。							
図	5。)		長期				† 	受理年月日	1		年 月		
上口   から ( 経由) まで	頁路	通勤方法		区	間		距			力	正欄の乗す 斧等の象	備考	
通勤方法に応じた記入をお願いします。	1 🗆		住居か	Б (	経由)	まで	•	1	分		_/ [		
通勤方法に応じた記入をお願いします。	2 🗆		カゝ	Б (	経由	まで		km			-	}	
日本   1	3 🗆	i	┗━━━━ 動方法に応	じた記入す	ー お願いします	<b>t</b> . 5	•	km	71		付印と同一日		
J R利用 → OO駅	<b>!</b> 🗆					, ,	•	km	<u>5</u> %	<b></b>	_		
この注意	5 🗆	[ 19				-	•	km		催認したうえ	で受理。	<u> </u>	
別急行列車・高速自動車国道等利用者の特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤の経路及び方法等   国路 通勤方法			7710104777	2 3 7 1 C	, C \ /2 @ 0 · 0	人					総所要時間		分
頂路 通勤方法   区 間   距 離 所要時間   備 考   支給要件 (距離又は時間) の確認を確う にお願いします。 支給要件が時間の場合は「高速自動車目道を利用しない場合の通勤時間測定表」を添付してください。 (H16.7.13付け16高教職第431号通知参考)   記入上の注意   日勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。   総所要時間 分   分   公   公   公   公   公   公   公   公	23 応 7 タ 7 タ 7 ア 1 ア 1 ア 1 ア 1 ア 1 ア 1 ア 1 ア 1 ア 1 ア	「乗車」 「乗車機のを開発の 「大車機のを開発した。 「大車をできる。」 「大車をできる。 「をできる。 「大車をできる。 「一をできる。 「一をできる。 「一をできる。 「一をできる。 「一をできる。 「一をできる。 「一をできる。	産券等の。 場額」 が異なるに場合で が異なるに場合で が見かるの場合で が見かる。 は が は は は は は は る に り で の の の り で の に り で の り で り で り で り で り で り で り に り に り に り に	は、「備 は、「備 は、「高場 はが、「高 で で で で で で る 備 す る の で る の る の と う と う と う と う と う る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る	正期券 (○箇 考」欄にその 計構に変更内 ・ 横に変更大会 ・ 横に変更大会 ・ が車国道を利	・一枚の価額 月)の価額 音と理関係の 経名を記 用する区間	づり回れ 類、11 を記入 で記い でなする。 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	数券等の別 文つづり回 する。 事項の記入 分して記入	を記入する 数券の額等 を省略する する。その	る。 穿乗車券に ることができ ひ場合におり	きる。		
2     から (     経由) まで ・ km 分       B     から (     経由) まで ・ km 分       よで ・ km 分     分       な給要件が時間の場合は「高速自動車目道を利用しない場合の通勤時間測定表」を添付してください。 (H16.7.13付け16高教職第431号通知参考)       ころとの注意 (通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。     総所要時間 分	23 応 15 7 夕 勤	「乗車勝乗車 「左 「左 所 所 所 所 所 の を 帰 り 所 り が り が り が り り り り り り り り り り り り	国際 (1) 国际 (1)	機には、「備場は、「備場」では、「高速」である。	に期券(○箇) き」欄にその 合は、変更内: 欄にバス会: 動車国道を利, 受ける職員(	(月) の価値を記している。	づり回額、111 を記入いるのでする。 で列車 で列車	数券等の別 文学の別 する。 事項の記入 等利用者に	を記入する 数券の額等 を省略する する。その 記入する、	る。 等乗車券に ることができ の場合におい こと。)	さる。	闌には、イ	
2     から (     経由) まで ・ km 分     方 定給要件が時間の場合は「高速自動車目道を利用しない場合の通勤時間測定表」 を添付してください。 から (     経由) まで ・ km 分     方 がら (     経由) まで ・ km 分     方 で添付してください。 (H16.7.13付け16高教職第431号通知参考)       ご入上の注意 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。     総所要時間 分	23 応 4 56 7 9 動 時別	「乗車欄額との方面を帰ります。 東側額との方道エの列動が一次のを帰りまるののがです。 東京 大き ののののののでは、 東京 大き ののののでは、 東京 は、 東、 東京 は、 東、 東京 は、 東、	国際 (1) 国际 (1)	機には、「備場には、「備場とす」 はが、「高場考自動でである。 の適用を登りの適用を登ります。 が、とする。	を期券 (○箇) き」欄にその 合は、変更内: 欄にバス会: 欄にバス会: 動車国道を利) 受ける職員 ( 音の特別急行)	(月) の価値を記している。	づり回れ、111 では には には には には には には には には には に に に に に	数券等の別回 する。 す事項の記入 等利用者は 事国 事国 第	を記入する 数券の額等 を省略する。その 記入する、 利用しない	る。 等乗車券に ることができ の場合におい こと。) い場合の通勤	きる。 ける「区間」 材	闌には、イ	
おら       経由)       まで       ・ km       分       道を利用しない場合の通勤時間測定表」を添付してください。         から       経由)       まで       ・ km       分       (H16.7.13付け16高教職第431号通知参考)         ご入上の注意       「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。       総所要時間       分	京在追追一 動 別 路	「乗車欄額との方面を帰ります。 東側額との方道エの列動が一次のを帰りまるののがです。 東京 大き ののののののでは、 東京 大き ののののでは、 東京 は、 東、 東京 は、 東、 東京 は、 東、	国券等の。場では 「大学のでは 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	機には、「備場には、「備場とす」 はが、「高場考自動でである。 の適用を登りの適用を登ります。 が、とする。	を期券(○箇) 考」欄にその 合は、変更内: 欄にバス会: 動車国道を利, 受ける職員( 音の特別急行:	月)の価格を担保の価格を担保を記入ります。 一次の価格を担保を記入ります。 一次の価格を記入ります。 一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一	づり、111 うり、111 たり入間 ですを 列自 町 車 町	数券等の別回 する。の記入 すり で 記入 等利用 道等を	を 表 表 表 表 を 省 略 す る 。 そ の 和 用 し は の も に の に 。 に の に 。 。 。 。 。 。 。 に 。 に 。 に 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	5。 等乗車券に 5 ことができ り場合におい こと。) い場合の通勤	きる。 ける「区間」 <sup>‡</sup> 動の経路及び 満 考	欄には、イ 方法等	ν 
から     経由)     まで     ・km     分     を添付してください。 (H16.7.13付け16高教職第431号通知参考)       ご入上の注意 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。     総所要時間     分	京行近近一夕 勤 別急	「乗車欄額との方面を帰ります。 東側額との方道エの列動が一次のを帰りまるののがです。 東京 大き ののののののでは、 東京 大き ののののでは、 東京 は、 東、 東京 は、 東、 東京 は、 東、	「無人」 「大きない。 「大きない。 「たっと。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きな。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「大きない。 「たっ。 「たっ 「たっ 「たっ 「たっ 「たっ 「たっ 「たっ 「 と 「 と 「 と 「 と 「 と 「 と 「 と 「 と 「 と 「	機には、「備場には、「備場とす」 はが、「高場考自動でである。 の適用を登りの適用を登ります。 が、とする。	を期券 (○箇) き」欄にその 合は、変更内: 欄にババス会: 動車国道を利) 受ける職員 ( 者の特別急行: 間	(1) 月)の価額 日本の価額 日本の価額 日本の価額 日本の一番 日本の	づ質、11 かり、11 たいい。 でかくすを	数券等の別回 対す事のの記入 等のの記入 等のの記入 等のの記入 等のの記入 等のの記入 等のの記入 等のの記入 等のの記入 等のの記入 等のの記入 等ののの記入 等ののの記入 等ののの記入 等ののの記入 等のののの記入 等ののの記入 等ののの記入 等ののの記入 等ののの記入 等のののの記入 等のののの記入 等のののの記入 をのののの記入 等のののので記入 等のののので記入 等のののので記入 をのののので記入 をのののので記入 をのののでである。 をのののである。 をのののである。 をのののである。 をのののである。 をのののである。 をのので。 をのので。 をのので。 をののでので。 をののでので。 をののでので。 をののでので。 をののでので。 をのので。 をののでので。 をののでので。 をののでので。 をので。 をのでで。 をのでで。 をのでで。 をのでで。 を	を数を省る。その記入する。	5。 等乗車券に 5 ことができ 5 1 3 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5	きる。 ける「区間」 <sup>†</sup> 動の経路及びご 備 考 牛(距離又は いします。	欄には、イ 方法等 時間)の確	シ 認を確認
から     経由)     まで   ・ km   分   考)       ご入上の注意 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。     総所要時間 分	京在近近一夕 動 別 路	「乗車欄額との方面を帰ります。 東側額との方道エの列動が一次のを帰りまるののがです。 東京 大き ののののののでは、 東京 大き ののののでは、 東京 は、 東、 東京 は、 東、 東京 は、 東、	原額 場変合区記 規 車 国 住居 から ら に から に から に から に から に から に から に か	機には、「備場には、「備場とす」 はが、「高場考自動でである。 の適用を登りの適用を登ります。 が、とする。	を 期券 (○箇) (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○	17 月) 日本	づり、11 で	数次 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	を数 を数 を省 を す る 。 る 、 す る 、 力 し し し し し し し し し し し し し し し し し し	5。 等乗車券に 5 ことができることができること。) こと。) 立と。) 支給解して 支給要作 支給要作	きる。 ける「区間」 <sup>†</sup> 動の経路及び  備 考  牛 (距離又ははいします。 牛が時間の場	欄には、イ 方法等 時間)の確 合は「高速	シー 認を確認を確認を確認を確認を確認を確認しません。
こ入上の注意     「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。     総所要時間 分	京在通道 一夕 動 一般 路	「乗車欄額との方面を帰ります。 東側額との方道エの列動が一次のを帰りまるののがです。 東京 大き ののののののでは、 東京 大き ののののでは、 東京 は、 東、 東京 は、 東、 東京 は、 東、	「	機には、「備場には、「備場とす」 はが、「高場考自動でである。 の適用を登りの適用を登ります。 が、とする。	を 期	(1) 日本	づ質、 11 との人間 を 12 を 1	数次 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	を数を省る。そのでは、一般では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	5。 東車券に 5 ことができることができることにおいてきること。)	きる。 ける「区間」 <sup>†</sup> かの経路及び 満 考 牛(距離又は いします。 牛が時間の場合 いしてください。	欄には、イ 方法等 時間)の確 合は「高速 の通勤時間	記を確う 重しまり
	京行通道 一	「乗車欄額との方面を帰ります。 東側額との方道エの列動が一次のを帰りまるののがです。 東京 大き ののののののでは、 東京 大き ののののでは、 東京 は、 東、 東京 は、 東、 東京 は、 東、	「	機には、「備場には、「備場とす」 はが、「高場考自動でである。 の適用を登りの適用を登ります。 が、とする。	を 期券 (○箇) (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○	1) 日本	づ頃、記なすを 回11 かり、記なすを 列 自 距 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	数次 す事 分 等 事	を数を省る。その方では、その方では、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、その	5。 東車券に 5 ことができることができること。)の 上と。)の通道( 全に支道を添きるできる。 を開いて表記を利けして、 (H16.7.	きる。 ける「区間」 <sup>†</sup> かの経路及び 満 考 牛(距離又は いします。 牛が時間の場合 いしてください。	欄には、イ 方法等 時間)の確 合は「高速 の通勤時間	記を確う 重しまり
	23	「乗車別かの一手」 (東東川のの上) 「東車欄額との方道エ の 列 勤別 を帰実法路ン 条 車 方 意の方法との方法との方法との	「	(   (   (   (   (   (   (   (   (   (	を 期	1) とに名す (2) (3) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (8) (7) (8) (9)	づ類、 記なすを 列 自動 正 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	数次 す事 分 等 車 離 km	を数 を数 を する。 する。 する。 する。 する。 する。 する。	5 京東車 新 こ と 合 5 こ と と 。 か の 通	きる。 ける「区間」 <sup>†</sup> かの経路及び 満 考 中(距離又は いします。 中が時間の場合 にしてください。 13付け16高券	欄には、イ 方法等 時間)の確 合は「高速間。 な職第431号	おおり おおり は から は か

L 注 特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて 青色の線で記入すること。

## 交通用具利用者の通勤距離測定表

私が、今回提出した通勤届に係る「交通用具の利用による通勤距離」の実測結果は下記のとおりです。

平成 年 月 日

 学校名

 職名

 氏名

記

○通常の通勤経路(注1、2参照)

○迪常	の連勤	J経路	(汪	1,	$2^{\frac{1}{2}}$	参照)				
浿	則定年	月日	(曜日	)	•	往路・復路	トリッフ゜メータ	!-0	の表示距離	通勤距離
						の別	出発時点(A)		到着時点(B)	(B) - (A)
平成	年	月	日	(	)	往路・復路				. km
平成	年	月	日	(	)	往路・復路				. km
測点		主路•	<b>後</b>	・マ	h.そ	/ :れ各1回必§	更です			. km
						で距離に大き				. km
てり	ヽる場	合は、	原因	引を	探し	,再度測定し	てくださ			. km
(V)										
○通常	の通勤	経路	以外(	の最	<b>是短</b> 涉	経路(注3参	:照) (	7	プ 払っ 即	
	測定年	月日	(曜	月)		往路・復路	トリッフ。メータ		区均距離を記入 ごさい (100)	1 選作
						の別	出発時点(A		ごさい。(100mき へ	木満切 (A)
平成	年	月	日	(	)	往路・復路			舎) この距離が、通真	勤届記 km
平成	年	月	目	(	)	往路・復路		J	人の距離になりる	ます。
平成	年	月	目	(	)	往路・復路				. km
平成	年	月	日	(	)	往路・復路				. km
	平力	匀 距	離				_			. km

- 注 1. 往路、復路とも同一経路を通勤する場合は、往路及び復路それぞれを各1回計測し、その平均値を届出書に記載すること。
  - 2. <u>往路と復路で通勤経路が異なる場合</u>は、往路、復路についてそれぞれ2回の計測を行うこと。
- 3. <u>通常利用する経路以外に一般に利用しうる最短と思われる経路がある場合</u>(保育所への送り

迎えの都合で迂回経路を通勤する場合、混雑を避けるために国道のバイパスを通勤しているが元の国道の方が距離的には近い場合・・・など)には、その経路についても、上記1又は2により計測を行い、届出書の「通勤経路の略図欄」に**当該経路を責線で表示**するとともに、計測結果を書き添えること。

- 4. 測定は、トリップメーター(表示距離を 0 にリセットすることができるメーターで、通常 百メートル単位まで表示される。)を利用し、<u>測定結果を百メートル単位まで記入する</u>もの とする。(出発時点で 0 にリセットしたうえで測定しても良い。)
- 5. 測定結果は、次のように記入すること。

_	• N1/C/H1/K10K V V		- 0		
	測定年月日(曜日	(注路・復路	トリッフ。メーター	の表示距離	通勤距離
		の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) — (A)
	平成17年10月 3日 (	<b>月</b> ) 往路・ <del>復路</del>	1 2 3 4	1 4 5 6	2 2. 2 km

通 勤 手 当 決 定 ( 改 定 ) 書 **決裁用** 

j	所 属	口口市立	□□中学校		職員番号	00000	〇 氏名	Δ	ΔΔ ΔΔ							
	回数券等	等を使用して利	川用する交通機関	等がある	交替制勤務に従	事する職員等	平均1箇月当たり	の通勤所	要回数	П						
	算b	出の基礎となる	5 普通交通機関等	定期券回数券			運賃等	相当額		1 箇月当たりの		<b>华.圣辛.</b> 圣秘目	目体の士仏の			
普通		通交通機関等 名称	利用区間	回数券 その他 の別	運賃等0	額の算出式	回数券その他	定其	胡券	運賃等相当額	通勤手当の額	普通交通機関始期	等の文和の	支給単位期間	備	考
普通交通機関	1						円		P.		3	9 4	手 月から 手 月まで	箇月		
関等利	2					4	<b>-</b> - - - - - - - - - - - - - - - - - -	、決裁する	ล	F	3		手 月から 手 月まで			
利用者	3					·	記載例参照	照		F	3		手 月から 手 月まで			
	4						H	(	 箇月)	T	3	9 4	手 月から <b>手</b> 月まで			
										計 円	3					
自動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) (自動車等の使用距離 km)										р	3		手 月から F 月まで	1 箇月		
		関等と自動車等 条の3 □第1		- □第	3号 1箇月	当たりの運賃等相	当額と自動車等の額の	合計額		計	※1箇月当たりの選手当の額は、上記選			iの合計額が 56,20	00円以内の	時の通勤
		の運等相当額 額が56, 200円を	の合計額又は1億 と超えるとき	箇月当たり	の運賃等相当	領と自動車等	56,200円 × 〔	笛	月〕				手 月から <b>手</b> 月まで	箇月		
特別急行列	順	算出の基礎 特別急行列				の1相当額の算出	特別料金等 2 /	分の1相当	í額	1 箇月当たりの 特別料金等2分			可車等の	支給単位期間	備	考
~行列	路特別の名	別急行列車等 名称	利用区間	その他 :	式		回数券その他	定其	胡券	の1相当額	<b>迪</b> 動于ヨック領	支給の対	台期等	<b>文和平位</b> 别间	VĦ	*7
車等利	1						円	(	円 箇月)	F	3	年 年	月から 月まで	箇月		
用者	0						円	(	円 箇月)	F	3	年 年	月から 月まで	箇月		
										計	3					
1箇	月当たり	の特別料金等	2分の1相当額	の合計額が	፯20,000円を超	えるとき	20,000円 × 〔	笛	月〕			年 年	月から 月まで	箇月		
		当の条項第1項		非該当		手当額の決定					校 長	教 頭				係
決定事		当(□通勤手当 該当	省に関する規則第	5条)		通勤手当の条項 □第1項 □第 □地域手当の □再任用短時 (平均	<sup>2耳</sup> 支約 決裁用の決定書				ED ED	(E)				EI]
項						□規則第6条	の{ □第2号 □第3号		<u> </u>		条項及び通勤手当に 〇年〇月〇〇日	見する規則に従 職・氏名	い、上記のと	おり決定する。	•	

本人交付用 通 勤 手 当 決 定 改定 書 所 属 □□市立□□中学校 職員番号 000000 氏 名  $\Delta\Delta$   $\Delta\Delta$ 回数券等を使用して利用する交通機関等がある交替制勤務に従事する職員等 平均1箇月当たりの通勤所要回数 口 定期券 運賃等相当額 算出の基礎となる普通交通機関等 順 回数券 1箇月当たりの 普通交通機関等の支給の 運賃等の額の算出式 通勤手当の額 支給単位期間 備 考 その他 路 運賃等相当額 普 定期券 普通交通機関等 回数券その他 の別 利用区間 通交通機関 の名称 円 年 月から 円 簡月 月まで 年 年 月から 円 等 月まで (各決定事項を記入する 記載例 参照) 年 利 認定欄に記入・押印する 用 年 月から 円 者 年 月まて 年 月から 円 簡月) 在 月まで 計 7.581 円 自動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) 年 月から 円 1 箇月 (自動車等の使用距離 km) 月まて ※1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額が 56,200円以内の時の通勤 普通交通機関等と自動車等の併用者 1 箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額 手当の額は、上記通勤手当の額の合計額 規則第6条の3 □第1号 □第2号 □第3号 1箇月当たりの運等相当額の合計額又は1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等 年 月から 円 56,200円 × 〔 箇月] 箇月 の額の合計額が56,200円を超えるとき 年 月まで 算出の基礎となる 定期券 特別料金等2分の1相当額 別 1箇月当たりの 特別急行列車等 順 回数券 特別料金等2分の1相当額の算出 特別急行列車等の 急行 特別料金等2分 通勤手当の額 支給単位期間 備 考 路 その他 式 支給の始期等 特別急行列車等 の1相当額 利用区間 回数券その他 定期券 の別 の名称 列 車 年 円 月から · 等 円 円 箇月 箇月) 年 月まで 利 用 年 月から 円 笛月 者 箇月) 年 月まで 円 月から 1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額の合計額が20,000円を超えるとき 20,000円 × 〔 箇月] 円 箇月 校長 係 教 頭 通勤手当の条項第1項 該当・非該当 手当額の決定 □ 該当(□通勤手当に関する規則第5条) 通勤手当の条項第2項 □ 非該当 □第1項 □第2項 □第3項 決定 取 扱 者 理由 □調整手当の支給される地域 認 印 □育児短時間勤務職員 事 (平均1箇月当たりの通勤所要回数 回) 項 □規則第6条の3 □第1号 □第2号 □第3号 通勤手当の条項及び通勤手当に関する規則に従い、上記のとおり決定する。 印 通勤手当の条項 平成00年0月00日 職・氏名 □□市立□□中学校長 

□第3項

#### 一般に利用しうる最短と思われる経路の例

自宅住所 吾川郡いの町枝川〇〇〇

勤務公署 旭小学校(高知市本宮町15)

この例のように学校への経路がいくつかある場合は、先ず地図で比較検討を行い道路の 状況等を判断した上で必要に応じて測定をしてください。



#### 認定作業手順(諸手当認定事務の手引き 3通勤手当 を参考にすること)

記載例の届出はチェックシートを利用して確認後に提出されたものであるので、届 出内容に誤りがないことを前提とする。

#### 記載例1 (バス「ですか」利用の場合)

- 1 届出記入のバス路線が最も経済的かつ合理的な経路であるか確認する。 注・業務開始時間の関係で最短路線利用とならない場合などは理由を確認しておくこと。
- 2 運賃の確認 (定期券・県交通に電話で確認する)

片 道	1ヶ月定期	3ヶ月	定期
運賃額	1月あたり	3ヶ月	1月あたり
600 円	25,200 円	71,820 円	23,940 円

3 通勤手当額及び支給単位期間の決定

「ですか」利用の場合は、3ヶ月定期券の金額 71,820 円 支給単位期間を3ヶ月として支給決定となる。

ただし、支給単位期間の特例等により定期券の額によらない認定もある。 (H21.2.13 付け 20 高教政第 1485 号 『3.その他 』 参照)

#### <特例>

ぐるりんバスのみ利用の場合は、ポイントによる割引後の額による認定する。

ポイント=片道運賃× (1-0.05) × 2(往復)×21 日

※<u>「ですか」が導入されていない事業者のバス利用で認定を行う場合</u>は、回数券・1ヶ月定期券・3ヶ月定期券の1ヶ月あたりの金額を比較して一番安価となるもので決定することとなる。

#### 4 支給始期の確認

事実発生年月日 (H22.4.1・月の初日) から 15 日以内 (H22.4.7) の受理であるので 届出の月 (H22.4) からが支給始期となる。

この例で、15日を超えて届出された場合は受理した月の翌月から(受理日が月の初日の場合はその月)が支給始期となるが、変更前の通勤手当受給額が1月あたり23,940円以上だった場合、支給始期は4月からとなる。

	事実発生日	学校受付日	支給始期
新規認定		平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
利	平成 22 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 5 月から
<b>垣似以</b>		平成 22 年 5 月 1 日	平成 22 年 5 月から
同額・減額改定	亚比 00 年 4 日 1 日	平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
門領· 侧領以足	平成22年4月1日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 4 月から

### 通 勤 届

	00	ンキキへへ	1. 学长官	快		勤務:	公署	〇〇市立〇	〇小学	校				
		)市立()()	小子仪長	様		所 在	E地	00市00	)町OC	00				
住	居 OOī	お〇〇町〇	0-0			職員	番号	000000	氏	名 OC	00		印(	1
	通勤手当に関する規則第3条の規定に基づき通勤の実情を届け出ます。 (喪失の場合は「通勤経路及び方法等」以下の記載は不要。)													
$\Box$ 1	□ 2 住居の変更													
₩3	▼3 通勤経路又は方法の変更													
□ 4 運賃等の負担額の変更 □ 5 その他 ( ) 届出年月日 <b>22</b> 年 <b>4</b> 月 <b>7</b> 日														
□支給要件の喪失(上記のうち該当するものの□にレ印を付け 受理年月日 22年												1	7 目	
通勤総	る。) 通勤経路及び方法等													記入
順路     通勤方法     区     間     距     離     所要時間     乗車券等の     左欄の乗車券等の額												考		
1 🗆	徒歩	住 居	から(	経由)〇〇前	まで	0 •	5 km	5 分				円		
2 🗆	バス	〇〇前	から(	経由) <b>学校前</b>	まで	10 •	<b>4</b> km	30分	ですか		600	円	県交通	通
3 🗆			から(	経由)	まで	l –				, <u> </u>		円		
4 □			から(	経由)	まで			<b>幾関運賃比</b> 8担当者>	交確認			円		_>
5 □			から(	経由)	まで		➤ 爭化	51旦日 /				一円		
	の注意	ひ見け 推りて	は 海勘の	順路に従い、徒々	上 白ョ	Eth (		 白に記入	\ -		総通勤距	離	10 •	9 km
$\begin{bmatrix} 1 \\ 2 \\ 3 \end{bmatrix}$	「乗車券等の	り種類 欄	には、定期	/順路に促い、促る  券(○箇月)、1  定期券(○箇月)	1枚つ	づ	示	日に記入			総所要時	間	3	5 分
応っ	「左懶の来」 ドる額を記力 主路と帰路だ	人する。		疋朔芬(○酉月) i考」欄にその旨 ∂			片道	運賃	600円					
5 ii	A勤の実情の	り一部に変	更がある場	合は、変更内容に は、変更内容に し欄にバス会社名	- 関係(	$\mathcal{D}$	1箇月	月定期 25	, 200円					
7 -	型助力伝が/ −般道路を和 −チェンジの	刊用する区	間と高速自	動車国道を利用す	する区	間	3箇月 1月当		, 820円 , 940円					
通勤日	E当の冬項管	在3項の相	定の適田を	・受ける職員 (※4	- 5日1   二十二	는 두								

特別急	特別急行列車・高速自動車国道等利用者の特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤の経路及び方法等										
順路	通勤方法 の別		区	間		距	離	所要時間	Úi	<b>着</b>	
1		住居から	(	経由)	まで	•	km	分			
2		から	(	経由)	まで	•	km	分			
3		から	(	経由)	まで	•	km	分			
4		から	(	経由)	まで	•	km	分			
5		から	(	経由)	まで	•	km	分			

 5
 から (経由) まで ・km 分

 記入上の注意 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。
 総通勤距離 ・km 総所要時間 分

#### 通勤経路の略図(朱線で経路を示す。)



注 特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて 青色の線で記入すること。

# 通 勤 手 当 決 定 (改 定) 書

記載例1

所	属	属     OO市立OO小学校     職員番号     OOOOOO     氏 名     OOOOO												
	回数	女券等を使用して	て利用する交通権	幾関等があ	る交替制勤務に従事	する職員等	平均1箇月	当たりの通勤所要	更回数	旦				
普	順路	算出の基礎とな 関等 普通交通機関 等の名称	お 用 区 間	定期券 回数券 その他 の別	運賃等の額の算		運 賃 等 回数券その他	相 当 額 定期券	1箇月当た りの運賃等 相当額	通勤手当の額	普通交通権支給の始期		支給単位期間	備考
普通交通機関等利用者	1	県交通バス	〇〇前から 学校前まで	定期券			円	71,820 円 ( <b>3</b> 箇月)	23, 940円	71,820円	22年4年	月から 月まで	3 箇月	
機関等利	2						円	円 ( 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月	
用者	3						円	円 ( 箇月)	円	円	年 年	月から 月まで	箇月	
	4						円	円 ( 箇月)	円	円	年 年	月から 月まで	箇月	
									計 23,940円					
自重	動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) (自動車等の使用距離 ・ km)					円	円	年年	月から 月まで	1 箇月				
普通規	普通交通機関等と自動車等の併用者 規則第6条の3 □第1号 □第2号 □第3号				合計額	計 円	※1箇月当たりの 以内のときの過	の運賃等相当 通勤手当の額	額と自動車 は、上記通	車等の額の合計額 通勤手当の額の合	類が 56,200円 計額			
1 筐 当物	箇月当 頁と自	4たりの運賃等村 日動車等の額の台	目当額の合計額∑ 合計額が56, 200F	又は1箇月 円を超える	当たりの運賃等相 とき	56, 200円	× [   箇月	]		円	年年	月から 月まで	箇月	
特別急行列車等利用者	順路	算出の基礎 特別急行列 特別急行列車 等の名称	となる 川車等 利 用 区 間	定期券 回数券 の別	特別料金等 2 分の 1 出式	<u> </u>	特別料金等 2 g 回数券その他	分の1相当額 定期券	1箇月当た りの特別料 金等2分の 1相当額	通勤手当の額 ・ 特別急行列車等の 支給の始期等		支給単位期間	備考	
単等 利田	1						円	円 ( 箇月)	円	円	年 年	月から 月まで	箇月	
者	2						円	円 ( 箇月)	円	円	年 年	月から 月まで	箇月	
								計 円						
1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 20,000円 × [ 箇月] えるとき						]		円	年 年	月から 月まで	箇月			
決定事項	□ 非該当 定 理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					女 回)		校 長 オ 条項及び通勤手当 月 日 職・						

#### 記載例2 (電車利用の場合)

- 1 届出記入の経路が最も経済的かつ合理的な経路であるか確認する。
- 2 運賃の確認 (定期券・土佐電鉄に電話で確認する)

片 道	1ヶ月定期	3ヶ)	月定期
運賃額	1月あたり	3ヶ月	1月あたり
190 円	7,070 円	20,150 円	6,717 円

#### 3 通勤手当額及び支給単位期間の決定

電車は1 ヶ月あたりの運賃を比較するとどの運賃区間でも3 ヶ月定期が安価となる。 職員が1 ヶ月定期を利用していても 3 ヶ月定期 20,150 円 支給単位期間3 ヶ月で認定を行うこととなる。

ただし、期限付講師で任用期間により支給期間が4ヶ月間の認定となる場合は、払い戻しを発生させないため、最初の3ヶ月を3ヶ月定期で認定し、残り1ヶ月を1ヶ月定期又は「ですか」の安価な方で認定することとなる。(H21.2.13付け 20高教政第1485号『3.その他』 参照)

#### 4 支給始期の確認

事実発生年月日 (H22.4.1・月の初日) から 15 日以内 (H22.4.7) の受理であるので 届出の月 (H22.4) からが支給始期となる。

この例で、15日を超えて届出された場合は受理した月の翌月から(受理日が月の初日の場合はその月)が支給始期となるが、変更前の通勤手当受給額が1月あたり6,717円以上だった場合、支給始期は4月からとなる。

	事実発生日	学校受付日	支給始期
新規認定		平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
利 規	平成 22 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 5 月から
<b>增假以</b> 是		平成 22 年 5 月 1 日	平成 22 年 5 月から
同額・減額改定	平成 22 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
问领·例积以及	一半成22年4月1日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 4 月から

#### 記載例2 異動・公共交通機関利用(電車)

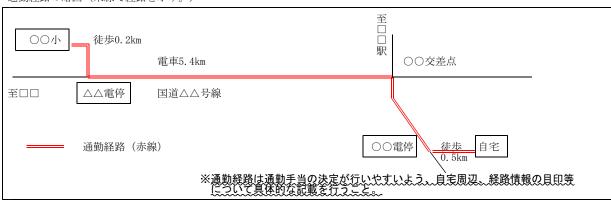
# 通 勤 届

	○○市立○○小学校長															
	00	) III W	○小子仪	文			所有	E 地	00市00	)町()	00					
住	居 OOF	500町	00-0				職員	番号	000000	氏	名	00	00	-	印印	
				定に基づき通勤 法等」以下の記				ます。								
届出 <i>0</i> 口 1 口 2	D理由(該) 新規(□∮ 住居の変す	異動等に	のの□に 伴う通勤	レ印を付ける。 経路又は方法の	) ·変更 <i>0</i>	り場合	)		直前の届出 (該当する				な問がある  園の□にレ印	を付	ける	。)
<b>▽</b> 3 通勤経路又は方法の変更 □ 4 運賃等の負担額の変更 事実発生年月日 <b>22</b> 年 <b>4</b> 月 <b>1</b> 日																
$\Box 5$	をの他(	刊生領(ソ)	<b>发</b> 史				)	届出	年月日			22年	4 月	7	日	
		夫 (上記	のうち該	当するものの□	にレド	印を付	け	受理	年月日			22年	4 月	7	日	
る。) 通勤経路及び方法等 ※ <i>所属で届出を受理した日を記入</i>																
順路																
$1 \square$	徒歩	住 扂	<b>弱から(</b>	経由)C	0	まで	0 .	<b>5</b> km	5 分				Р	3		
$2 \square$	電車	0 0	から(	経由)△	Δ	まで	5 .	• 4 km	25分	3ヶ月5	定期券	:	20, 150	土'	電電	車
3 🗆	徒歩	ΔΔ	から(	経由) 学	校	まで	0 .	<b>2</b> km	3 分				Р	3		
$4 \square$			から(	経由)		まで		km	分				Р	3		
5 🗆			から(	経由)		まで		km	分				Р	3		
記入」 1	上の注意		ア/十    涌	勘の順致に従い	( 往.1	E Á	動市	バフ	独当空の見	お記っ	1 ナコ	; ;	総通勤距離	6	• 1	km
1 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。 2 「乗車券等の種類」欄には、定期券(○箇月)、11枚つづり回数券等の別を記入する。 3 「左欄の乗車券等の額」欄には、定期券(○箇月)の価額、11枚つづり回数券の額等乗車券に											分					
応す 4 在 5 追 7 =	げる額を記え 主路と帰路な 勇勤の実情の	人する。 が異かる いス いス いま がある がある	場合は、 変更は、 合はと 区間と高	「備考」欄にそ る場合は、変更 備考」欄にバス 速自動車国道を	の旨と	と理由 こ関係	を記り のない	しする。 <b>・</b> 事項の	の記入を省略	<b>ふ</b> するこ	ことか	<b>ごでき</b>	る。			ィン

#### 通勤手当の条項第3項の規定の適用を受ける職員(※特別急行列車等利用者は記入すること。)

特別急	特別急行列車・高速自動車国道等利用者の特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤の経路及び方法等											
順路	通勤方法 の別		区	間		距	離	所要時間	1	備 考		
1		住居から	(	経由)	まで	•	km	分				
2		から	(	経由)	まで		km	分				
3		から	(	経由)	まで	•	km	分				
4		から	(	経由)	まで	•	km	分				
5	5 から ( 経由) まで ・ km 分											
	記入上の注意 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。											
一理制	切り伝の別」	惻には、趙	動の順路	LLWV、促梦、	日勁毕、	// //	、虾儿	∃守い別でⅰ	巨八りつ。	総所要時間		分

#### 通勤経路の略図 (朱線で経路を示す。)



注 特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて 青色の線で記入すること。

# 通 勤 手 当 決 定 (改 定) 書

記載例2

所	属	属       OO市立OO小学校       職員番号       OOOOOO       氏名       OOOOO											
	回数	女券等を使用して	利用する交通機	幾関等があ	る交替制勤務に従事	する職員等	平均1箇月	当たりの通勤所要	要回数	田			
並	順路	算出の基礎とな 関等 普通交通機関 等の名称	お 用 区 間	定期券 回数券 その他 の別	運賃等の額の算		運 賃 等 回数券その他	相 当 額 定期券	1 箇月当た りの運賃等 相当額	通勤手当の額	普通交通機関 支給の始期等	等の支給単位期間	備考
普通交通機関等利用者	1	土電電車	OOから ∆∆まで	定期券			円	20, 150円 (3 箇月)	6,716 2/3円	20,150円	22年4月7年月7	から まで <b>3</b> 箇月	
機関等利	2						円	円 ( 箇月)	円	円		から まで	
用者	3						円	円 ( 箇月)	円	円		から 箇月 まで	
	4						円	円 ( 箇月)	円	円		から 箇月 まで	
									計6,7162/3円				
自重	動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) (自動車等の使用距離 ・ km)						円	円		から 1 箇月 まで			
普通規	普通交通機関等と自動車等の併用者 規則第6条の3 □第1号 □第2号 □第3号					計 円	※1箇月当たりの 以内のときの道	の運賃等相当額と 通勤手当の額は、	自動車等の額の合計を 上記通勤手当の額の	領が 56,200円 合計額			
1 億 当物	新月当 頼と自	名たりの運賃等村 日動車等の額の合	目当額の合計額プ 計額が56, 200F	スは1箇月 円を超える	当たりの運賃等相 とき	56, 200円	l×[ 箇月	∄]		円	年 月7年 月7	から 箇月 まで	
特別急行列車等利用者	順路	算出の基礎 特別急行列 特別急行列車 等の名称	をとなる 可車等 利 用 区 間	定期券 回数券 その別	特別料金等 2 分の 1 出式		特別料金等 2 g 回数券その他	分の1相当額 定期券	1箇月当た りの特別料 金等2分の 1相当額	特別急行列車等の 通勤手当の額 支給の始期等		等の 支給単位期間	備考
単等 利田	1						円	円 ( 箇月)	円	円		から まで	
者	2						円	円 ( 箇月)	円	円		から 箇月 まで	
									計 円				
1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 20,000円 × [ 箇月] えるとき						∄]		円		から まで			
決定事項	□ 非該当 理由 □ 地域手当の支給される地域 □ 再任用短時間勤務職員 (平均1箇月当たりの通勤所要回数 回) □規則第6条の3					数 回)		条項及び通勤手当		従い、上記のとおり決 OO小学校長 ◆◆			

期限付職員の適用例

記載例 2 - 2

所	属	〇〇市立〇	)〇小学校		職員番号O	職員番号   OOOOOO									
	回数	女券等を使用して	て 利用する交通機	幾関等があ	る交替制勤務に従事す	る職員等	平均1箇月	当たり	の通勤所要	要回数	耳				
1/-	順	算出の基礎とな 関等 普通交通機関	おおり おいま おいま おいま おいま おいま はい おいま はい	定期券 回数券 の別	運賃等の額の算出		運賃等 回数券その他		額 期券	1箇月当た りの運賃等 相当額	通勤手当の額	普通交通 支給の始	6機関等の 6期等	支給単位期間	備考
普通交通機関等利用者	1	等の名称 土電電車	OOから △△まで	定期券			円		<b>20, 150</b> 円 箇月)	6,716 2/3円	20,150円	22年 22年	5 月から 7 月まで	3 箇月	
機関等到	2			ですか	190円×95/100×2×21 =7,581円	B	7, 581 円	(	円 箇月)	7,581 円	7,581円	22 年 年	8 月から 月まで	1 箇月	
利用者	3						円	(	円 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月	
	4						円	(	円 箇月)	円	円	年 年	月から 月まで	箇月	
										計 円					
自重	加車等 自動	Fの額 (通勤手 車等の使用距離		第6条の km)	2の額)					円	円	年年	月から 月まで	1 箇月	
普通	普通交通機関等と自動車等の併用者 規則第6条の3 □第1号 □第2号 □第3号 1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額 計 円 ※1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額が 56,200円 以内のときの通勤手当の額は、上記通勤手当の額の合計額							頁が 56,200円 ↑計額							
1億	箇月当 質と自	られたりの運賃等村 日動車等の額の合	目当額の合計額ス 計額が56,200円	スは1箇月 日を超える	目当たりの運賃等相 らとき	56, 200円	× [ 箇月	]			円	年年	月から 月まで	箇月	
特別急行列車等利用者	順	算出の基礎 特別急行列	<b>川車等</b>	定期券回数券	特別料金等2分の1相		特別料金等 2 2			1箇月当たりの特別料金等2分の	通勤手当の額		<b>万列車等の</b>	支給単位期間	備考
行列車	路	特別急行列車 等の名称	利用区間	の別	出式	<u> </u>	回数券その他	Į.	三期券	1相当額		支給の始			
等利用	1						円	(	円 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月	
者	2						円	(	円 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月	
										計 円					
	箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 20,000円 × [ 箇月] 円 年 月から														
決定事項	□ 非該当 理由					))		校 長 オ 条項及び通勤手当 月 日 職・F							

期限付職員の適用例

記載例 2 - 3

所	属	〇〇市立〇	)〇小学校		職員	<b>                                    </b>								
	回数	女券等を使用して	利用する交通様	幾関等があ	る交替制勤務	<b>客に従事する職員等</b>	平均1箇月	当たりの通勤所要	要回数	田				
普	順路	算出の基礎とな 関等 普通交通機関 等の名称	おおり おり おり おり おり おり おり おり おり おり と 間 かり おり と はい かり	定期券 回数券 その他 の別	運賃等の	)額の算出式	運 賃 等 回数券その他	相 当 額 定期券	1箇月当た りの運賃等 相当額	通勤手当の額	普通交通支給の対	通機関等の	支給単位期間	備考
普通交通機関等利用者	1	土電電車	OOから △△まで	定期券			円	20, 150円 (3 箇月)	6,716 2/3円	20, 150円	22年 23年	<b>1 0</b> 月から <b>3</b> 月まで	3 箇月	
関等利	2						円	円 ( 箇月)	円	円	年 年	月から 月まで	箇月	
用者	3						円	円 ( 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月	
	4						円	円 ( 箇月)	円	円	年 年	月から 月まで	箇月	
									計 円					
		等の額 (通勤手 車等の使用距離		第6条の km)	2の額)	期限付職員			Щ	円	年	月から 月まで	1 箇月	
普通規	済通交通機関等と自動車等の併用者 規則第6条の3 □第1号 □第2号 □第3号													
1 億 当客	新月当 類と自	áたりの運賃等相 目動車等の額の合	目当額の合計額プ 計額が56,200円	又は1箇月 円を超える	当たりの運 とき	期間更新されたと	:き 10月1日~3丿	目24日				月から 月まで	箇月	
特別急行列車等利用者	順路	算出の基礎 特別急行列 特別急行列車 等の名称	をとなる 別車等 利 用 区 間	定期券 回数券 の別	特別料金等出式		「通勤手当決定( ※1号様式の提出 3ヶ月定期(1) 間が1箇月単位の記	(改定)書」を新 出は不要 O~3月) 記載 忍定の場合は当初	例 2 - 3 の認定のまま	0月分からの認定 継続するので、「↓		車等の等	支給単位期間	備考
単等 利田	1					当决定(改入	≧)書」を新たに(	作成する必要はな	(,°			月から 月まで	箇月	
者	2						円	円 ( 箇月)	円	円	年 年	月から 月まで	箇月	
									計 円					
える	とき			当額の合計	-額が20,000円	日を超 20,000	円 × [   箇 <i>)</i>	月]		円	年 年	月から 月まで	箇月	
決定事項	□ 非該当 □ 理由 □ 開整手当の支給される地域 □ 育児短時間勤務職員													

# 記載例3 (電車・バス併用の場合) ※参考 電車バス共通乗り継ぎ定期券 電車区間 旭駅前〜知寄町3丁目、高知駅前〜桟橋通5丁目 と バス190円区間 の乗り継ぎ

- 1 届出記入の経路が最も経済的かつ合理的な経路であるか確認する。
  - 注・業務開始時間の関係で電車バスとも最短路線利用とならない場合などは理由を 確認しておくこと。
- 2 運賃の確認 (定期券・土佐電鉄に電話で確認する)

#### 土電電車乗車区間のみ

片 道	1ヶ月定期	3ヶ月	月定期
運賃額	1月あたり	3ヶ月	1月あたり
190 円	7,070 円	20,150 円	6,717 円

#### 土電バス乗車区間のみ

片 道	1ヶ月定期	3ヶ月	月定期
運賃額	1月あたり	3ヶ月	1月あたり
190 円	7,980 円	22,740 円	7,580 円

#### 共通乗り継ぎ定期

片 道	1ヶ月定期	3ヶ月	月定期
運賃額	1月あたり	3ヶ月	1月あたり
一 円	7,980 円	22,740 円	7,580 円

3 通勤手当額及び支給単位期間の決定

電車・バスとも、3ヶ月定期券で決定するが、この届出区間については**電車バス共通** 乗り継ぎ定期券があるので、その金額とも比較して決定する。

1月あたりで安価となる共通乗り継ぎ定期券 3ヶ月定期 22,740 円 支給単位期間を3ヶ月 として支給決定する。

#### 4 支給始期の確認

事実発生年月日 (H22.4.1・月の初日) から 15 日以内 (H22.4.7) の受理であるので 届出の月 (H22.4) からが支給始期となる。

この例で、15日を超えて届出された場合は受理した月の翌月から(受理日が月の初日の場合はその月)が支給始期となるが、変更前の通勤手当受給額が1月あたり7,580円以上だった場合、支給始期は4月からとなる。

	事実発生日	学校受付日	支給始期
新規認定		平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
利	平成 22 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 5 月から
增积以及		平成 22 年 5 月 1 日	平成 22 年 5 月から
目類,減類批学	亚式 99 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
同額・減額改定	平成22年4月1日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 4 月から

### 5 手当の支給月

電車・バス共通乗り継ぎ 3 ヶ月定期券代は 4 月分として 22,740 円を一括支給し、通 勤届の変更がなければ、次は 7 月に 3 ヶ月定期券代を支給することとなる。

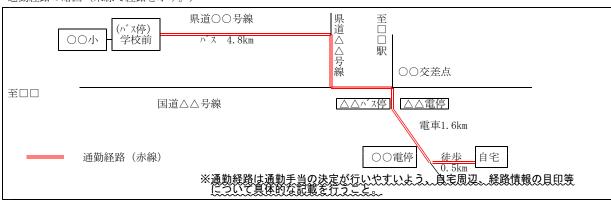
通 勤 届

梓	勤務公署		〇〇市立〇〇小学校											
13K	所ィ	生 地	00市00	町000										
	職員	番号	000000	氏名	00	00	印便	D						
		ます。												
届出の理由(該当するものの□にレ印を付ける。) □1 新規(□異動等に伴う通勤経路又は方法の変更の場合) □2 住居の変更														
▼3 通勤経路又は方法の変更 事実発生年月日 22年 4月 1日														
□ 4 運賃等の負担額の変更 □ 5 その他 ( ) 届出年月日 <b>22</b> 年 <b>4</b> 月 <b>7</b> 日														
□支給要件の喪失(上記のうち該当するものの□にレ印を付け 受理年月日 <b>22</b> 年 A4 月 <b>7</b> 日														
る。) 通勤経路及び方法等														
盯	距	離			か	左欄の乗車 券等の額	備	考						
0 0 st	. O	• 5 km	5 分			円								
Δ Δ まて	· 1	• 6 km	5 分	定期券(	ヶ月)	√7, 980 円	土電電	車						
学校前 まて	. 4	• 8 km	25分	5		<i>了</i> 円	土電/	バス						
まて	5	• km	分			円								
まて	5	• km	分			円								
	私士		外光体の凹	<i>→</i> ⇒1 1 - b-		総通勤距離	6 • 9	9 km						
箇月)、11枚つ	つづり[	可数券等	等の別を記入	する。	ń	総所要時間	3 5	5 分						
3 「左欄の乗車券等の額」欄には、定期券(○箇月)の価額、11枚つづり回数券の額等乗車券に														
	の記載は不要。 の記載は不要。 の記載は不要。 の	様 所 名 職員 所 名 職員 画勤の実情を届け出 の 表表の変更の場合 ) か	様 所 在 地 職員番号 画勤の実情を届け出ます。つる。) まの変更の場合) 事実 届出 受理 の ここにレ印を付け 距 離 ○ ○ まで ○ ・ 5 km 本 で 1 ・ 6 km 学校前 まで 4 ・ 8 km まで ・ km エス条の旨と は は から に な に な に な から に な に な に な に な に な に な に な に な に な に	様 所 在 地 OO市OO 職員番号 OOOOOO	様 所 在 地 〇〇市〇〇町〇〇〇 職員番号 〇〇〇〇〇 氏 名 画勤の実情を届け出ます。つ記載は不要。)	様 所 在 地 OO市OO町OOO 職員番号 OOOOOO 氏 名 OO	様 所 在 地 OO市OO町OOO 職員番号 OOOOOO 氏 名 OO OO	様 所 在 地 OO市OO町OOO 既 名 OO OO 印憶 画勤の実情を届け出ます。 の記載は不要。)   3。)						

通勤手当の条項第3項の規定の適用を受ける職員(※特別急行列車等利用者は記入すること。)

特別急行列車・高速自動車国道等利用者の特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤の経路及び方法等													
順路	通勤方法 の別		区	間		距	離	所要時間		備考			
1		住居から	(	経由)	まで	•	km	分					
2		から	(	経由)	まで		km	分					
3		から	(	経由)	まで	•	km	分					
4		から	(	経由)	まで	•	km	分					
5 から ( 経由) まで ・ km 分													
	記入上の注意 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。												
一理制	切り(女の別)	惻には、理	動VノIIII IA	に促い、促歩、	日勁毕、	//	、虾儿	∃守い別でⅰ	6八9〇。	総所要時間		分	

通勤経路の略図(朱線で経路を示す。)



注 特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて 青色の線で記入すること。

記載例3

所	属	OO市立C	)〇小学校		職員番号	00 00							
	回数	次券等を使用して	「利用する交通機	幾関等があ	る交替制勤務に従事	する職員等	平均1箇月	当たりの通勤所勢	更回数	田			
普	順路	算出の基礎とな 関等 普通交通機関 等の名称	おおり 利用区間	定期券 回数券 その他 の別	運賃等の額の算		運 賃 等 回数券その他	相 当 額 定期券	1箇月当た りの運賃等 相当額	通勤手当の額	普通交通機関等の 支給の始期等	支給単位期間	備考
普通交通機関等利用者	1	土電電車	OOから △△まで	大 乗継			円 •	22,740円 (3箇月)	7,580 円	22,740円	<b>そ2</b> 年 <b>4</b> 月から 年 月まで	3 箇月	
機関等利	2	土電バス	△△から 学校前まで	定期券			円	円 ( 箇月)	円	) H	年 月から 月まで	箇月	
用者	3						円	円 ( 箇月)	円	円	年 月から 年 月まで	箇月	
	4					円 ( 箇月)	円	円	年 月から 年 月まで	箇月			
						計 7,580円							
自動	加車等 自動	至の額 (通勤手 車等の使用距離		第6条の km)	円	年 月から 年 月まで	1 箇月						
普通規	重交通 見則第	6機関等と自動車 56条の3 □第	互等の併用者 第1号 □第2号	号 □第3	号 1箇月当たりの	)合計額	計 円	※1箇月当たりの 以内のときのi	の運賃等相当額と自動 通勤手当の額は、上記	車等の額の合計額 通勤手当の額の合	頁が 56,200円 計額		
1 箇 当額	箇月当 頁と自	iたりの運賃等相 Ⅰ動車等の額の合	目当額の合計額ス 計額が56,200円	スは1箇月 円を超える	当たりの運賃等相 とき	56, 200円	× [ 箇月	]		円	年 月から 年 月まで	箇月	
特別急行列車等利用者	順路	算出の基礎 特別急行列 特別急行列車 等の名称	をとなる 川車等 利 用 区 間	定期券 回数券 その他 の別	特別料金等 2 分の 1 <sup>2</sup> 出式		特別料金等 2 g 回数券その他	分の1相当額 定期券	1箇月当た りの特別料 金等2分の 1相当額	通勤手当の額	特別急行列車等の 支給の始期等	支給単位期間	備考
車等利品	1						円	円 ( 箇月)	円	円	年 月から 年 月まで	箇月	
用 者	2						円	円 ( 箇月)	円	円	年 月から 年 月まで	箇月	
									計 円				
1 える	道月当 うとき	iたりの特別料金	全等2分の1相当	当額の合計	で額が20,000円を超	20,000円	× [ 箇月	]]		円	年 月から 年 月まで	箇月	
決定事項	9 □ □ 理	b手当の条項第 1 該当(□通勤手 非該当 I	項 該当・非 ≦当に関する規則	——— 丰該当 川第 5 条)	□地域 □再任. (平:□規則:□規則:□	の条項第2項 「条項第2号 「会の 「会の 「会の 「会の 「会の 「会の 「会の 「会の	女 回)		条項及び通勤手当	数 頭 に関する規則に従い、 氏名 <b>〇〇市立〇〇</b>			

#### 記載例4(交通用具と公共交通機関の併用の場合)

1 届出記入の経路が最も経済的かつ合理的な経路であるか確認する。

自動車の使用経路は、他に最短距離となる経路がないことを確認。

(通勤届記入経路以外に一般に利用しうる最短と思われる経路がある場合にはその 経路の測定を依頼し、結果を比較する。)

- 2 運賃等の確認 (鉄道は JR 又は時刻表で確認)
  - JR乗車区間営業距離 38.7km
  - 3ヶ月定期 62,080円
  - 6ヶ月定期 108.740円
- 3 通勤手当額及び支給単位期間の決定

	距離	金額	6ヶ月定期	支給単位期間
自動車	41.0km	24,800 円		1ヶ月
鉄道			108,740 円	6ヶ月 ※

鉄道については、6ヶ月定期券又は3ヶ月定期券の選択制。届出者が6ヶ月定期を利用しているので、支給単位期間6ヶ月で決定する。

- ※1号様式余白に「1ヶ月定期の金額」及び「3ヶ月定期の金額」を必ず記載してください。(給与システムに登録が必要)
- 4 支給始期の確認

事実発生年月日 (H22.4.1・月の初日) から 15 日以内 (H22.4.7) の受理であるので 届出の月 (H22.4) からが支給始期となる。

この例で、15日を超えて届出された場合は受理した月の翌月から(受理日が月の初日の場合はその月)が支給始期となるが、変更前の通勤手当受給額が1月あたり42,9231/3円 (24,800円+108,740円÷6)以上だった場合、支給始期は4月からとなる。

	事実発生日	学校受付日	支給始期
新規認定		平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
利	平成 22 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 5 月から
增額以足		平成 22 年 5 月 1 日	平成 22 年 5 月から
已婚 . 冰奶小豆	亚出 99 年 4 日 1 日	平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
同額・減額改定	平成22年4月1日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 4 月から

#### 5 手当の支給月

自動車に対する手当額24,800円は4月分から毎月支給する。

鉄道の6ヶ月定期券代は4月分として108,740円を一括支給し、変更がなければ次は10月に6ヶ月定期券代を支給することとなる。

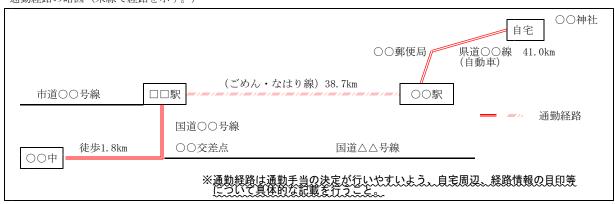
### 通 勤 届

	○市立○○中学校長	様		勤務么	公署	〇〇市立〇	〇中学	校						
	<b>シルエ〇〇中子仪茂</b>	採		所 在	地	00市00	町OC	00						
住居 00	市〇〇町〇〇一〇			職員都	番号	000000	氏	名 O	0 (	00	印	€		
	る規則第3条の規定に 「通勤経路及び方法等				す。			·						
届出の理由(該当するものの□にレ印を付ける。) □ 1 新規(□異動等に伴う通勤経路又は方法の変更の場合) □ 2 住居の変更														
□ 2 に 日の 2														
□ 4 連貝寺の! □ 5 その他(	貝担領の変更		)	届出	年月日		22	2 年	4 月	7	3			
□支給要件の喪失(上記のうち該当するものの□にレ印を付け 受理年月日 22 年 ↑4 月 7 日														
る。)       ※所属で届出を受理した日を記入														
順路 通勤方法 の別	区	間		距	離		乗車券等の 種類			左欄の乗車 券等の額		考		
1 □ 自動車	住 居 から (	経由)OO駅	まで	41 •	O km	50分				円				
2 □ 鉄道	○○駅 から(	経由) 高知駅	まで	38 •	<b>7</b> km	60分	定期券	*(6箇月	) 1	108, 740 円				
3 □ 徒歩	高知駅 から(	経由) <b>学校</b>	まで	1 •	8 km	15分				円				
4 🗆	から (	経由)	まで	•	km	分				円				
5 🗆	から (	経由)	まで	•	km	分				円				
記入上の注意	の別」欄には、通勤の	西欧に分し、 往上	白日	斜击	バフ	外送位の則	ナ、辛ココ	ナフ	総i	通勤距離	81 •	5 km		
2 「乗車券等」	の種類」欄には、定期	券(○箇月)、11:	枚つ~	づり回	数券等	葦の別を記入	する。		総別	所要時間	1 2	5 分		
応ずる額を記 4 往路と帰路 5 通勤方法が 6 通勤方法が 7 一般道路を	5 通勤の実情の一部に変更がある場合は、変更内容に関係のない事項の記入を省略することができる。 6 通勤方法がバスの場合は、「備考」欄にバス会社名を記入する。													

通勤手当の条項第3項の規定の適用を受ける職員(※特別急行列車等利用者は記入すること。)

特別急	特別急行列車・高速自動車国道等利用者の特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤の経路及び方法等													
順路	通勤方法 の別		区	間		距	離	所要時間	1	備 考				
1		住居から	(	経由)	まで	•	km	分						
2		から	(	経由)	まで		km	分						
3		から	(	経由)	まで	•	km	分						
4		から	(	経由)	まで	•	km	分						
5		から	(	経由)	まで	•	km	分						
	記入上の注意 総通勤距離 ・ km													
一理制	「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。 総所要時間 分													

#### 通勤経路の略図(朱線で経路を示す。)



注 特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて青色の線で記入すること。

# 交通用具利用者の通勤距離測定表

私が、今回提出した通勤届に係る「交通用具の利用による通勤距離」の実測結果は下記のとおりです。

平成22年 4月 7日

 学校名
 ○○市立○○中学校

 職名
 ○○

 氏名
 ○○

記

#### ○通常の通勤経路(注1、2参照)

D 世市 ツ 世 到 柱 時 ( 仕 1 、 2 参 忠 )													
測定年月日 (曜日)	往路•復路	トリッフ゜メーター(	の表示距離	通勤距離									
	の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) - (A)									
平成22年4月〇日(〇)	往路 • <del>復路</del>	3 6 5 2	4 0 6 2	4 1. Okm									
平成22年4月〇日(〇)	<del>往路</del> ・復路	4 9 8 5	5 3 9 5	4 1. Okm									
平成 年 月 日()	往路•復路			. km									
平成 年 月 日()	往路•復路			. km									
平均距離				4 1. Okm									

#### ○通常の通勤経路以外の最短経路(注3参照)

	測定年	月日	(曜日	∃)		往路•復路	トリップ。メーターの	)表示距離	通勤距離
						の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) - (A)
平成	年	月	日	(	)	往路•復路			. km
平成	年	月	日	(	)	往路・復路			. km
平成	年	月	日	(	)	往路•復路			. km
平成	年	月	日	(	)	往路•復路			. km
	平均距離								. km

- 注 1. <u>往路、復路とも同一経路を通勤する場合</u>は、往路及び復路それぞれを各1回計測し、その 平均値を届出書に記載すること。
  - 2. <u>往路と復路で通勤経路が異なる場合</u>は、往路、復路についてそれぞれ2回の計測を行うこと。
- 3. <u>通常利用する経路以外に一般に利用しうる最短と思われる経路がある場合</u>(保育所への送り

迎えの都合で迂回経路を通勤する場合、混雑を避けるために国道のバイパスを通勤しているが元の国道の方が距離的には近い場合・・・など)には、その経路についても、上記1又は2により計測を行い、届出書の「通勤経路の略図欄」に当該経路を<u>青線</u>で表示するとともに、計測結果を書き添えること。

- 4. 測定は、トリップメーター(表示距離を 0 にリセットすることができるメーターで、通常 百メートル単位まで表示される。)を利用し、測定結果を百メートル単位まで記入するもの とする。(出発時点で 0 にリセットしたうえで測定しても良い。)
- 5. 測定結果は、次のように記入すること。

	測定年月日 (曜日)	往路・復路	トリッフ゜メーター(	通勤距離	
		の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) - (A)
Ī	平成17年10月 3日 (月)	往路・ <del>復路</del>	1 2 3 4	1 4 5 6	2 2. 2 km

所	所属     OO市立OO中学校     職員番号     OOOOOO     氏名     OOOO										00								
	回数	女券等を使用して	利用する交通機	幾関等があ	る交替制勤剤	務に従事	する職員等		平均1箇月	当た	りの通勤所要	要回数	田						
	順	算出の基礎とな 関等	よる普通交通機	定期券 回数券				j	運賃等	相	当 額	1 第日当た			並 涌 去 洹	通機関等の			
普	路	普通交通機関 等の名称	利用区間	その他の別	運賃等(	の額の算	出式	回	数券その他	Ź	它期券	1 箇月当た りの運賃等 相当額	通勤手当	の額	支給の始		支給単位期間	備考	
普通交通機関等利用者	1	鉄道	〇〇駅から 高知駅まで	定期券					円	(10	08,740 円 6 箇月)	18, 123	108, 740	円	22 年	<b>4</b> 月から 月まで	6 箇月		
	2								円	(	円 箇月)	円		円	年 年	月から 月まで	箇月		
利用者	3								円	(	円 箇月)	円		円	年年	月から 月まで	箇月		
	4								円	(	円 箇月)	円		円	年年	月から 月まで	箇月		
					計18, 1231/3円														
自重	自動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) (自動車等の使用距離 41・0 km)													円	22 年 年	<b>4</b> 月から 月まで	1 箇月		
普通	通交通 見則第	6機関等と自動車 6条の3 <b>♥</b> 3	互等の併用者 第1号 □第2号	号 □第3	1 箇月	当たりの	運賃等相当額	頁と自	目動車等の額の	の合計	十額	計 円 42,923 1/3					車等の額の合計額 通勤手当の額の合		
1億 当額	箇月当 頁と自	4たりの運賃等村 Ⅰ動車等の額の台	目当額の合計額プ 計額が56, 200円	スは1箇月 円を超える	当たりの運1	賃等相	56, 200	円×	〈[ 箇/	月]				円	年 年	月から 月まで	箇月		
特別魚	順	算出の基礎 特別急行列	きとなる   車等	定期券 回数券 その他	特別料金等	2分の1	相当額の算	华	寺別料金等2	分のこ	1 相当額	1箇月当た りの特別料 金等2分の	通勤手当の額		特別急行	<b></b> 可車等の	<b>主</b> 公	備考	
特別急行列車等利用者	路	特別急行列車 等の名称	利用区間	の別	出式			回	数券その他		定期券	金等2分の 1相当額	<b>迪</b> 斯于自	の領	支給の始	台期等	支給単位期間	備考	
平等利田	1								円	(	円 箇月)	円		円	年 年	月から 月まで	箇月		
者	2								円	(	円 箇月)	円		円	年 年	月から 月まで	箇月		
<b></b>												計 円							
1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 20,000円 × [ 箇月] えるとき												円	年 年	月から 月まで	箇月				
決定事項	□ 非該当 □ 理由 □ 財務 1 号 □第 2 号 <b>②</b> 第 3 号 □ 地域手当の支給される地域 □ 再任用短時間勤務職員 □ (平均 1 簡月当たりの通勤所要回数 回) ▼ 規則第 6 条の 3 ▼ ② 第 1 号 □第 2 号 □第 3 号								田)	取 扱 者 認 印 通勤手当の	校 長 校 長 条項及び通		改 頭 に関する規	見則に従い、	上記のとおり決	戻 戻			
- 通勤手当の条項 - □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □								平成 年 月 日 職・氏名 OO市立OO中学校長 ◆◆ ◆◆ 即					<b>◇</b> ◆ • • • • • • • • • • • • • • • • • • •						

#### 記載例5 (交通用具・高速道路利用の場合 (距離要件))

1 届出記入の経路が最も経済的かつ合理的な経路であるか確認する。

自動車の使用経路は、高速を利用する・利用しない場合とも他に最短距離となる経 路がないことを確認。

(通勤届記入経路以外に一般に利用しうる最短と思われる経路がある場合にはその経路の測定を依頼し、結果を比較する。)

#### ※インターチェンジ間の距離は、次の表(公表数値)に基づいて記載していること。

区	間	距離	区	間	距離	区	間	距離	区	間	距離
高知~	須崎東	34.2	高知 ~	土佐	19.4	高知 ~	大豊	28.6	南国~	須崎東	41.8
南国 ~	土佐	27.0	南国 ~	伊野	17.9	南国 ~	大豊	21.0	伊野~	須崎東	23.9
伊野 ~	大豊	38.9	土佐 ~	大豊	48.0	土佐~	須崎東	14.8	大豊~	須崎東	62.8

2 特別急行列車等の利用基準に該当しているかの確認(高速道路利用)

高速を利用しない場合の通勤距離 44.0 k m は 40.0 k m以上の距離要件該当 利用区間 南国 I C ~ 伊野 I C は 30 分以上短縮効果みなし区間で要件該当区間

3 高速道路料金の確認(西日本高速道路㈱料金表で確認)

区間	普通車	軽 等	中型車
南国 IC~伊野 IC	600 円	550 円	700 円
ETC利用の場合	300 円	300 円	350 円

4 通勤手当額及び支給単位期間の決定

高速道路利用総通勤距離 42.9km に対する手当額 24,800円 高速道路利用額の1/2を加算・普通車、ETC利用の場合

 $300 \, \exists \times 2 \times 21 \, \exists \times 20/21 \times 1 \, / \, 2 = 6.000 \, \exists$ 

(片道料金×2(往復の場合)×21 日×20/21(割引率)×1/2)

支給単位期間はそれぞれ1ヶ月とする。

#### 5 支給始期の確認

事実発生年月日 (H22.4.1・月の初日) から 15 日以内 (H22.4.7) の受理であるので 届出の月 (H22.4) からが支給始期となる。

この例で、15日を超えて届出された場合は受理した月の翌月から(受理日が月の初日の場合はその月)が支給始期となるが、変更前の通勤手当受給額が月額30,800円以上だった場合、支給始期は4月からとなる。

	事実発生日	学校受付日	支給始期
新規認定		平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
利	平成 22 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 5 月から
<b>有假以</b> 是		平成 22 年 5 月 1 日	平成 22 年 5 月から
目類,減類近空	平成 22 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
同額・減額改定	一千0人22 十4月1日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 4 月から

# 

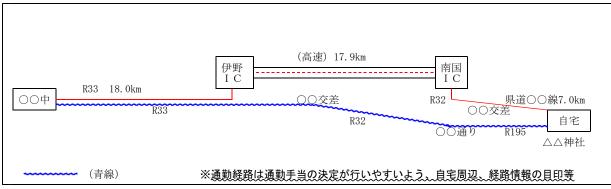
通 勤 届

				Æ	<del>13</del>	到	/:	Ħ									
			<del>                                      </del>	採		勤務	公署	00	7立〇	〇中等	学校						
	O	○町立○○中学	仪女	様		所 在	地	00	800	町〇〇	00						
住	居 007	500町00-C	)			職員都	番号	0000	000	氏	名	00	00			印便	:D
		る規則第3条の規 「通勤経路及び力					す。			•	•						
届出0 口1 口2	D理由(該当 新規(□昇 住居の変勇	当するものの□に 異動等に伴う通勤	こレ印を付け 動経路又は方	る。) 法の変更	更の場合)			直前の (該当	届出の	の区間 区間に	と同 係る)	一の[2 順路構	区間がある 闌の□に↓	5 /印を	:付け	う。	)
$\sqrt{3}$	通勤経路又	スは方法の変更 負担額の変更					事実	発生年	月日			22	年 4	月	1	日	
$\Box 5$	理貝寺の 見その他(	刊刊600多史				)	届出	年月日				22	年 4	月	7	日	
		夫 (上記のうち詞	亥当するもの	の口にレ	/印を付け	ţ	受理	年月日				22	年 ↑4	月	7	日	
る。 通勤終	) 圣路及び方法	<b>法等</b>									※ <i>所</i>	属で属	<b>届出を受</b> り	埋した	日を	記	λ
順路	通勤方法 の別	Þ	₹	間		距	離	所要問		乗車券 種類	<b>斧等</b> σ	)	左欄の 券等の		備	老	Š
1 🗆	自動車	住 居から	(南国 I C経由 伊野 I C	)学校	まで	42 -	9 km	6 5	分					円			
$2 \square$	"	南国ICから	( 経由)	伊野 I	Cまで	17 •	9 km	1 5	分	ETC通	勤割	引	3 0	0円	普通	車	
3 🗆		から	( 経由)	١	まで		km		分					円			
$4 \square$		から	( 経由)	l	まで	•	km		分					円			
5 🗆		から	( 経由)	١	まで	•	km		分					円			
	上の注意	N 目   1間 1 ま 1 子 - 1 活	る場の順の)を	学1、 3	EUE DI	44 H	,; 7	分と	\$ 00 EU	÷,≑a 7	しナフ		総通勤距	離	42 •	9	km
2 3	3 「左欄の乗車券等の額」欄には、定期券(○箇月)の価額、11枚つづり回数券の額等乗車券に																
4 名 5 並 6 並 7 一	応ずる額を記入する。 4 往路と帰路が異なる場合は、「備考」欄にその旨と理由を記入する。 5 通勤の実情の一部に変更がある場合は、変更内容に関係のない事項の記入を省略することができる。 6 通勤方法がバスの場合は、「備考」欄にバス会社名を記入する。																

通勤手当の条項第3項の規定の適用を受ける職員(※特別急行列車等利用者は記入すること。)

特別急	急行列車・高	高速自動車国	国道等利用	者の特別急行列車	車・高遠	東自動	車国道	道等を利用し	<b>たい場合の通勤</b>	動の経路及び力	方法等		
順路	通勤方法 の別		区	間		距	離	所要時間	Ú	<b>着</b>			
1	自動車	住居から	(	経由) 学校	まで	44 -	O km	80分					
2		から	(	経由)	まで	•	km	分					
3		から	(	経由)	まで	•	km	分					
4		から	(	経由)	まで	•	km	分					
5		から	(	経由)	まで	•	km	分					
記入上の注意 総通勤距離 44・O km													
一理制	「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。 総所要時間 80 分												

#### 通勤経路の略図(朱線で経路を示す。)



注 特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて 青色の線で記入すること。

# 交通用具利用者の通勤距離測定表

私が、今回提出した通勤届に係る「交通用具の利用による通勤距離」の実測結果は下記のとおりです。

平成22年 4月 7日

<u>学 校 名 ○○町立○○中学校</u> <u>職 名 ○○</u> 氏 名 ○○ ○○

記

○通常の通勤経路(注1、2参照)

○ 週 帯 り	一世男		(土	$\perp$ , $\perp$														
測	定年月	月日 (	曜日	)	往路	• 復路		トリ	ッフ	٠ <b>٪</b> -	-ター(	の表	示距	主離			通勤	<b></b> 距離
					の別		出	発師	寺点	₹ (A	()	到	着時	点	(B)	)	(B)	— (A)
平成 2	平成22年4月〇 日(〇)					• <del>復路</del>			3	6 5	2		4	1 0	8	1	42.	9 km
平成 2	成22年4月〇 日(〇)					・復路			4	1 4	4		4	1 5	7	3	42.	9 km
平成	年	月	日	( )	往路	・復路												. km
平成	年	月	日	( )	往路	・復路			1						1 1 1 1			. km
	平均距離																42.	9 km

○通常の通勤経路以外の最短経路(注3参照)

涯	則定年	月日	(曜	日)	往路	• 復路		トリ	ッフ	٠, ۲	-9-	-Ø)	表示	[距]	離			通勤	距離
					の別		出	発	時	点	(A)		到	着眼	宇点	(B)	)	(B)	— (A)
平成2	平成22年4月〇 日(〇)				往路	• <del>復路</del>		!	5	5	3	1	1 1 1 1		5	9 7	1	44.	O km
平成 2	平成22年4月〇日(〇)			(O)	<del>往路</del>	・復路		-	5	9	8	6	! ! !		6	1 2	6	44.	O km
平成	年	月	日	( )	往路	・復路		-		-			1						. km
平成	年	月	日	( )	往路	・復路		 		 	 		1 1 1 1		 	! ! !			. km
	平均距離																	44.	O km

- 注 1. <u>往路、復路とも同一経路を通勤する場合</u>は、往路及び復路それぞれを各1回計測し、その 平均値を届出書に記載すること。
  - 2. <u>往路と復路で通勤経路が異なる場合</u>は、往路、復路についてそれぞれ2回の計測を行うこと。
- 3. 通常利用する経路以外に一般に利用しうる最短と思われる経路がある場合(保育所への送

迎えの都合で迂回経路を通勤する場合、混雑を避けるために国道のバイパスを通勤しているが元の国道の方が距離的には近い場合・・・など)には、その経路についても、上記1又は2により計測を行い、届出書の「通勤経路の略図欄」に当該経路を<u>青線</u>で表示するとともに、計測結果を書き添えること。

- 4. 測定は、トリップメーター(表示距離を 0 にリセットすることができるメーターで、通常 百メートル単位まで表示される。)を利用し、測定結果を百メートル単位まで記入するもの とする。(出発時点で 0 にリセットしたうえで測定しても良い。)
- 5. 測定結果は、次のように記入すること。

· MINE THE PRINCIPLE OF		0		
測定年月日(曜日	往路・復路	トリッフ。メーターの	の表示距離	通勤距離
	の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) — (A)
平成17年10月 3日 (	<b>月</b> ) 往路・ <del>復路</del>	1 2 3 4	1 4 5 6	2 2 . 2 km

所	属	〇〇町立〇	〇中学校		職員番兒	00000	С	氏 名	00	00							
	回数	女券等を使用して	「利用する交通機	幾関等があ	る交替制勤務に征	<b>É事する職員等</b>		平均1箇月	当たり	の通勤所勢	要回数	田					
普	順路	算出の基礎とな 関等 普通交通機関 等の名称	おおり おり おり おり おり おり おり おり おり おり と 間 かり おり と はい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	定期券回数券の他の別	運賃等の額の	)算出式		運 賃 等 数券その他	相当定	期券	1箇月当た りの運賃等 相当額	通勤手当	の額	普通交通支給の対	通機関等の	支給単位期間	備考
普通交通機関等利用者	1							円	(	円 箇月)	円		円	年年	月から 月まで	箇月	
	2							円	(	円 箇月)	円		円	年 年	月から 月まで	箇月	
用者	3							円	(	円 箇月)	円		円	年年	月から 月まで	箇月	
	4							円	(	円 箇月)	円		円	年 年	月から 月まで	箇月	
											計 円						
自重	自動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) (自動車等の使用距離 42・9 km)									24, 800 円	24, 800	円	<b>22</b> 年 年	<b>4</b> 月から 月まで	1 箇月		
普通交通機関等と自動車等の併用者 規則第6条の3 □第1号 □第2号 □第3号								領	計 円					車等の額の合計額 動手当の額の合			
1 億 当額	新月当 類と自	áたりの運賃等村 目動車等の額の台	目当額の合計額∑ 計額が56,200円	スは1箇月 円を超える	当たりの運賃等材 とき	56, 200	)円 ×	〈[ 箇	月]				円	年年	月から 月まで	箇月	
特別急行列車等利用者	順路	算出の基礎 特別急行列 特別急行列車 等の名称	せとなる 川車等 利 用 区 間	その他	特別料金等2分6	)1 相当額の算		特別料金等 2 数券その他	1	相当額至期券	1箇月当た りの特別料 金等2分の 1相当額	通勤手当	の額	特別急行	亍列車等の 治期等	支給単位期間	備考
単等利田	1	高速自動車国 道	南国 I Cから 伊野 I Cまで		300円×2×2 ×20/21×1			6,000 円	(	円 箇月)	6,000 円	6,000	円	22年 年	<b>4</b> 月から 月まで	1 箇月	ETC通勤割引
者	2							円	(	円 箇月	円		円	年 年	月から 月まで	箇月	
									計 円								
1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 20,000円 × [ 箇月] えるとき										円	年年	月から 月まで	箇月				
決定事項	□ 非該当 □ 非該当 □ 地域手当の支給される地域 □再任用短時間勤務職員 □ で対1箇月当たりの通勤所要回数 回) □ 規則第6条の3					)			勤手当			上記のとおり決学校長 ◇◇	_				

#### 記載例6(記載例5の変更・運賃等負担額の変更)

1 届出記入の経路が最も経済的かつ合理的な経路であるか確認する。

運賃の負担額の変更を理由として届出ているが、他に従前の届出内容と変更となっている箇所がないか確認する。

変更箇所があれば、通勤経路や支給要件についても再度審査を行う。

この届出は、車種の変更及び ETC を利用しなくなったことによる、高速料金の変更 を届出たものであることを確認。

2 高速道路料金の確認 (西日本高速道路㈱料金表で確認)

区間	普通車	軽 等	中型車
南国 IC~伊野 IC	600 円	550 円	700 円
ETC利用の場合	300 円	300 円	350 円

3 通勤手当額及び支給単位期間の決定

高速道路利用総通勤距離 42.9km 手当額 24,800 円 は変更がない 高速道路利用額の1/2を加算・軽自動車に車種変更、ETC利用なし

550 円×2×21 日×1/2=11,550 円

(片道料金×2(往復の場合)×21 日×1/2)

支給単位期間はそれぞれ1ヶ月とする。

#### 4 支給始期の確認

変更となった高速道路利用に対する加算額は、事実発生年月日 (H22.7.10・月の初日ではない)から15日以内 (H22.7.22)の受理であるので届出の月の翌月 (H22.8)からが支給始期となる。

通勤距離に対する手当については変更がないので、従前の支給始期 (H22.4) のままとなる。

この例で、15日を超えて届出された場合高速道路利用に対する加算額は受理した月の翌月から(受理日が月の初日の場合はその月)が支給始期となるが、変更前の高速道路利用に対する加算額が月額11,550円以上だった場合は、加算額の支給始期は8月からとなる。

#### ・高速加算額について

	事実発生日	学校受付日	支給始期
新規認定		平成 22 年 7 月 25 日	平成 22 年 8 月から
利	平成 22 年 7 月 10 日	平成22年8月 1日	平成 22 年 8 月から
<b>垣似以</b>		平成22年8月 2日	平成 22 年 9 月から
同額・減額改定	亚出 99 年 7 日 10 日	平成 22 年 7 月 25 日	平成 22 年 8 月から
門領 侧領以足	平成 22 年 7 月 10 日	平成22年8月 2日	平成 22 年 8 月から

#### 記載例 6 運賃等の負担額の変更・高速自動車国道利用 | 記

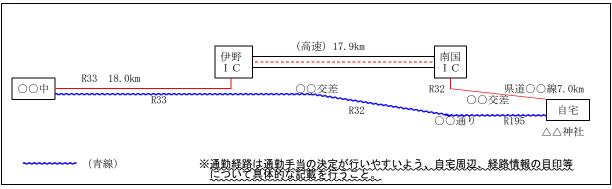
通 勤 丿

						到	/1	#						
	000	四十〇〇中学長	<b>₩</b>	採		勤務	公署	00町3	מל	)中学校				
	00	町立○○中学校	(文	様		所右	E 地	00郡(		1000				
住	居 OOT	500町00一0	<b>)</b>			職員	番号	00000	00	氏 名	00	00		印印
通勤引	手当に関する その場合は	る規則第3条の 「通勤経路及び	規定に基 方法等」	づき通勤の 以下の記載	の実情を届 載は不要。	け出ま )	きす。		•		•			
届出 <i>0</i> 口 1 口 2		当するものの□↓ 異動等に伴う通				)	M					区間がある 闌の□にレ印る	と付け	る。)
$\overline{Y}_{4}^{3}$	通勤経路又	スは方法の変更 負担額の変更					事実	発生年月	日		22 4	年 7月	1 0	日
$\Box 5$	理貝寺の でその他(	見担領の変史				)	届出	年月日			22 4	年 7月	2 2	月
		夫 (上記のうち)	該当する	ものの□≀	こレ印を付	け	受理	年月日			22 4	年 ↑7月	2 2	目
る。 通勤経	) 経路及び方法	去等								<i>※所</i>	属で属	眉出を受理した	た日を	記入
順路	通勤方法 の別		区	間		距	離	所要時		美車券等の 重類	か	左欄の乗車 券等の額	備	考
$_{1}$ $ ewline$	自動車	住 居から	(南国 I ( 伊野 I (		学校まで	42 -	9 km	65 3	分			円		
$_{2}$ $ ewline$	"	南国ICから	(	経由) <b>伊</b> 野	野ICまで	17 -	9 km	15 3	<i>चि</i>			550円	軽自	動車
3 🗆		から	(	経由)	まで	•	km	3	分			円		
$4\ \Box$		から	(	経由)	まで		km	2	4			円		
5 🗆		から	(	経由)	まで		km	3	<i>\( \frac{1}{2} \)</i>			円		
	この注意	N日II	活動の順	政ルテクチェ、	往止 占	動市	バフ	外、岩丛、	カロロチ	·==1十、		総通勤距離	42 •	9 km
2	「乗車券等の	O別」欄には、う O種類」欄には、 D券等の額」欄	定期券	(○簡月)	. 11枚つ	づり匠	7数券	室の別を 言	己入す	-る。		総所要時間	6	5 分
4 行 5 近 6 近 7 一	∄勤方法がノ −般道路を₹	くする。 が異なる場合は、 ウー部に変更が バスの場合は、 利用する区間と ウ名称を記入す	「備考」 高速自動	欄にバスイ	会社名を記	入する	5.						には、	イン

通勤手当の条項第3項の規定の適用を受ける職員(※特別急行列車等利用者は記入すること。)

AND												
特別急行列車・高速自動車国道等利用者の特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤の経路及び方法等												
順路	通勤方法 の別		区	間		距	離	所要時間	Ú	莆 考		
1	自動車	住居から	(	経由) <b>学校</b>	まで	44 -	O km	80 分				
2		から	(	経由)	まで	•	km	分				
3		から	(	経由)	まで		km	分				
4		から	(	経由)	まで	•	km	分				
5		から	(	経由)	まで	•	km	分				
	記入上の注意											
「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。 総所要時間											8 0	分

#### 通勤経路の略図(朱線で経路を示す。)



注 特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて 青色の線で記入すること。

# 交通用具利用者の通勤距離測定表

私が、今回提出した通勤届に係る「交通用具の利用による通勤距離」の実測結果は下記のとおりです。

平成22年 7月22日

 学校名
 ○○町立○○中学校

 職名
 ○○

 氏名
 ○○

記

#### ○通常の通勤経路(注1、2参照)

○通市の通勤性時(任1、2多点)											
測定年月日 (曜日)	往路・復路	トリップ。メーター(	通勤距離								
	の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) - (A)							
平成22年7月〇 日(〇)	往路・ <del>復路</del>	0 0	4 2 9	42.9km							
平成22年7月〇 日(〇)	<del>往路</del> ・復路	0 0	4 2 9	42.9km							
平成 年 月 日( )	往路・復路			. km							
平成 年 月 日()	往路·復路			. km							
平均距離				42.9km							

#### ○通常の通勤経路以外の最短経路(注3参照)

測定年月日 (曜日)	往路•復路	トリッフ。メーターの	通勤距離		
	の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) - (A)	
平成22年7月〇日(〇)	往路・ <del>復路</del>	0 0	4 4 0	44. Okm	
平成22年7月〇日(〇)	<del>往路</del> ・復路	0 0	4 4 0	44. Okm	
平成 年 月 日()	往路•復路			. km	
平成 年 月 日()	往路・復路			. km	
平均距離	7 + 'Z #L L 7 H		t IIカ フ l 。 ツ l 。 ナ カ ・	44. 0km	

- 注 1. <u>往路、復路とも同一経路を通勤する場合</u>は、往路及び復路それぞれを各1回計測し、その 平均値を届出書に記載すること。
  - 2. <u>往路と復路で通勤経路が異なる場合</u>は、往路、復路についてそれぞれ2回の計測を行うこと。
- 3. <u>通常利用する経路以外に一般に利用しうる最短と思われる経路がある場合</u>(保育所への送

迎えの都合で迂回経路を通勤する場合、混雑を避けるために国道のバイパスを通勤しているが元の国道の方が距離的には近い場合・・・など)には、その経路についても、上記1又は2により計測を行い、届出書の「通勤経路の略図欄」に当該経路を責線で表示するとともに、計測結果を書き添えること。

- 4. 測定は、トリップメーター(表示距離を 0 にリセットすることができるメーターで、通常 百メートル単位まで表示される。)を利用し、測定結果を百メートル単位まで記入するもの とする。(出発時点で 0 にリセットしたうえで測定しても良い。)
- 5. 測定結果は、次のように記入すること。

測定年月日 (曜日)	往路・復路	トリッフ゜メーター(	の表示距離	通勤距離		
	の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) - (A)		
平成17年10月 3日 (月)	往路・ <del>復路</del>	1   2   3   4	1   4   5   6	2 2. 2 km		

記載例6

所	所 属 OO町立OO中学校 職員番号 OOOOO 氏 名 OO OO																
□ 回数券等を使用して利用する交通機関等がある交替制勤務に従事する職員等 平均1箇月当たりの通勤所要回数 回																	
普	順路	算出の基礎とな 関等 普通交通機関 等の名称	お 用 区 間	回数券						1箇月当た りの運賃等 相当額		通勤手当の額	į	普通交通機関等の 支給の始期等		支給単位期間	備考
普通交通機関等利用者	1						円	(	円 箇月)		円	F		年年	月から 月まで	箇月	
機関等利	2						円	(	円 箇月)		円	Р		年年	月から 月まで	箇月	
用者	3						円	(	円 箇月)		円	F		年年	月から 月まで	箇月	
	4 円 ( 箇月)									円	P		年年	月から 月まで	箇月		
ı										計	円						
自動車等の額 (通勤手当に関する規則第 6 条の 2 の額) (自動車等の使用距離 4 2 · 9 km) 24,800 円 24,800 円 2 2 年 4 月から 年 月まで 1 箇月																	
普通交通機関等と自動車等の併用者 規則第6条の3 □第1号 □第2号 □第3号 1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額 計 円 ※1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合 以内のときの通勤手当の額は、上記通勤手当の額									車等の額の合計額 通勤手当の額の合	頁が 56,200円 計額							
1 箇 当額	新月当 類と自	4たりの運賃等相 Ⅰ動車等の額の合	目当額の合計額ス 計額が56,200円	スは1箇月 円を超える	当たりの運賃等相	56, 200円	] × [	]]				F		年年	月から 月まで	箇月	
特別急行列車等利用者	順路	算出の基礎特別急行列 特別急行列車 等の名称						1箇月当 りの特別 金等29 1相当額	別料 分の	ł		特別急行列車等の 支給の始期等		支給単位期間	備考		
単等 利田	1	高速自動車国 道	南国 I Cから 伊野 I Cまで	その他	550円×2×21 ×1/2=11,55		11,550円	(	円 箇月)	11, 550	円	11, 550	2	<b>2</b> 年年	8 月から 月まで	1 箇月	
者	2						円	(	円 箇月		円	F		年 年	月から 月まで	箇月	
										計	円						
える	1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 20,000円 × [ 箇月] えるとき									P		年年	月から 月まで	箇月			
	□ 非該当								印 手当の			する規		上記のとおり決 <b>学校長 ◇</b> ◆			

#### 記載例7 (交通用具・高速道路利用の場合 (時間要件))

1 届出記入の経路が最も経済的かつ合理的な経路であるか確認する。

自動車の使用経路は、高速を利用する・利用しない場合とも他に最短距離となる経 路がないことを確認。

(通勤届記入経路以外に一般に利用しうる最短と思われる経路がある場合にはその経路の測定を依頼し、結果を比較する。)

2 特別急行列車等の利用基準に該当しているかの確認(高速道路利用)

通勤時間 80 分以上の時間要件に該当

利用区間 区間距離 20km 以上利用は30分以上短縮効果みなし区間のため要件該当

3 高速道路料金の確認(西日本高速道路㈱料金表で確認)

区 間	普通車	軽 等	中型車
○○IC~△△IC	750 円	650 円	900 円
ETC利用の場合	400 円	350 円	450 円

4 通勤手当額及び支給単位期間の決定

高速道路利用総通勤距離 38.3km に対する手当額 22,000円 高速道路利用額の1/2を加算・ETC利用の場合(普通車)

400 円×2×21 日×20/21×1/2=8,000 円

(片道料金×2(往復の場合)×21 日×20/21(割引率)×1/2)

支給単位期間はそれぞれ1ヶ月とする。

5 支給始期の確認

事実発生年月日 (H22.6.18・月の初日ではない) から 15 日以内 (H22.7.3) の受理 であるので届出の月の翌月 (H22.7) からを支給の始期とする。

この例で、15日を超えて届出された場合は受理した月の翌月から(受理日が月の初日の場合はその月)を支給の始期とするが、変更前の通勤手当受給額が月額30,000円以上だった場合、支給始期は7月からとする。

	事実発生日	学校受付日	支給始期
<b>华相</b> 韧 <i>孛</i>		平成22年7月 3日	平成 22 年 7 月から
新規認定 増額改定	平成 22 年 6 月 18 日	平成 22 年 7 月 4 日	平成 22 年 8 月から
<b>垣似以</b>		平成22年8月 1日	平成 22 年 8 月から
同類,減類改字	亚出99年6月19日	平成22年7月 3日	平成 22 年 7 月から
同額・減額改定	平成 22 年 6 月 18 日	平成22年7月 4日	平成 22 年 7 月から

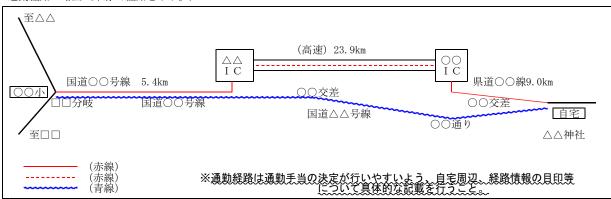
通 勤 届

			~	_	175	/1					
	00	○市立○○小学校長	様		勤務:	公署	〇〇市立〇	〇小学校			
	00	プロエ〇〇小子仪表	採		所 在	地	00市00	町000			
住	居 OOi	5○○町○○一○			職員	番号	000000	氏名	00	00	印印
		る規則第3条の規定に 「通勤経路及び方法等				す。					
届出。 ▼ 1 2		当するものの□にレ目 異動等に伴う通勤経路		〔の場合)			直前の届出の (該当するD			区間がある 闌の□にレ印る	を付ける。)
$\begin{bmatrix} 2\\ 3\\ 4 \end{bmatrix}$	通勤経路	て 又は方法の変更 負担額の変更				事実	発生年月日		22	年 6月	18 目
$\square \stackrel{4}{5}$	建具寺のす	1担領の変史			)	届出	年月日		22	年 7月	3 ∃
□支約	合要件の喪 <i>気</i>	失 (上記のうち該当す	- るものの□にレ	/印を付け	ナ	受理	年月日		22	年 ↑7月	3 ∃
る。 通勤約	) 経路及び方法	去等						<b></b>	所属で加	<b>届出を受理し</b> 7	た日を記入
順路	通勤方法 の別	区	間		距	離		乗車券等 種類	の	左欄の乗車 券等の額	備考
1 🗆	自動車	住 居 から (OO ΔΔ1	I C経由) <b>学校</b> C	まで	38 •	<b>3</b> km	46分			円	
$2 \square$	"	OO! Cから (	経由) 🛆 🗘 I	Cまで	23 •	9 km	18分	ETC通勤書	制引	400円	普通車
3 🗆		から(	経由)	まで	•	km	分			円	
4 🗆		から(	経由)	まで	•	km	分			円	
5 🗆		から(	経由)	まで	•	km	分			円	
1	上の注意	2011年間には、24時で	加西のカラグイン 分	иь на	的市	J	外学体の印	+. <del></del>		総通勤距離	38 • 3 km
$\begin{bmatrix} 1 \\ 2 \end{bmatrix}$	「乗車券等の	D別」欄には、通勤の D種類」欄には、定期 Exxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx	券(○篙月)、	11枚つ~	づり厄	数券等	葦の別を記入	する。		総所要時間	46分
4 1 5 i 6 i 7 -	ずる額を記え 主路とのとは 主動力を を が が が が が が が が が が が が が が が が が が	直券等の額」欄には、 人する。 が異なる場合は、「より の一次ではないでは、 が異部に変合は、ある がるの場合では、 の一次では、 の場合では、 の一次では、 の一な、 の一な、 の一な、 の一な、 の一な、 の一な、 の一な、 の一な	考」欄にその旨  合は、変更内容     欄にバス会社	と理由を に関係の 名を記	を記入 のない 入する	、する。 ・事項の ・。	の記入を省略	すること	ができ		には、イン

通勤手当の条項第3項の規定の適用を受ける職員(※特別急行列車等利用者は記入すること。)

特別急	急行列車・高	高速自動車国	道等利用者	一の特別急行列国	車・高遠	速自動	車国記	道等を利用し	<b>しない場合の通勤</b>	動の経路及びえ	方法等	
順路	通勤方法 の別	広     間     距     離     所要時間       住居から (     経由)学校 まで 38・1 km     85分								<b>着</b>		
1	自動車											
2     から ( 経由) まで・km 分       3     から ( 経由) まで・km 分												
3												
4		から	(	経由)	まで	•	km	分				
5 から ( 経由) まで ・ km 分												
記入上の注意 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。										km		
「迪勃力伝の別」欄には、迪勤の順路に促い、佐少、日朝早、ハヘ、鉄道寺の別を記入する。											8 5	分

#### 通勤経路の略図(朱線で経路を示す。)



注 特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて 青色の線で記入すること。

私が、今回提出した通勤届に係る「交通用具の利用による通勤距離」の実測結果は下記のとおりです。

平成22年 7月 3日

<u>学 校 名 ○○市立○○小学校</u> <u>職 名 ○○</u> 氏 名 ○○ ○○

記

#### ○通常の通勤経路(注1、2参照)

測	測定年月日 (曜日)				往路	・復路		<b>F</b> J	ーッフ	٠, ۲	ーター	の表	示距	離			通勤	距離
					の別		出	発問	寺点	ī (1	4)	到	着時	点	(B)		(B) -	— (A)
平成 2	平成22年6月〇 日(〇)			(O)	往路	• <del>復路</del>	1		3	6 !	5 2	1	4	0	3	5	38.	3 km
平成 2	平成22年6月〇 日(〇)			(O)	往路	▪復路	1 1 1 1		4	9 (	0 6		5	2	8	9	38.	3 km
平成				( )	往路	• 復路			i i i									. km
平成	年	月	日	( )	往路	• 復路	1 1 1		] ] ] ]			- - - - - -		 	! ! !			. km
	平均距離																38.	3 km

#### ○通常の通勤経路以外の最短経路(注3参照)

Ž						往路	•	復路		}	IJÿ	フ゜	<b>λ</b> -	- <i>9</i> -	-D	表	示詞	巨劑	É			通勤距離		
	の別					L	出多	径日	寺)	点	(A)		至	刂着	時	点	(B)	)	(B) -	— (A	()			
平成 2	平成22年6月〇 日(〇)			))	往路		<del>復路</del>	!	1	]	5	3	0	4	1 1 1 1	1	5	6	8	5	38.	1 km	1	
平成 2	平成22年6月〇日(〇)			))	<del>往路</del>		復路		1		6	5	0	1	1	-	6	8	8	2	38.	1 km	1	
平成	年	月	日	(	)	往路		復路						! !		-							. k	m
平成	年	月	日	(	)	往路		復路	! ! !	 				! ! !		       	 	 	 	 			. k	m
平 均 距 離																		38.	1 km	1				

- 注 1. <u>往路、復路とも同一経路を通勤する場合</u>は、往路及び復路それぞれを各1回計測し、その 平均値を届出書に記載すること。
  - 2. <u>往路と復路で通勤経路が異なる場合</u>は、往路、復路についてそれぞれ2回の計測を行うこと。
- 3. <u>通常利用する経路以外に一般に利用しうる最短と思われる経路がある場合</u>(保育所への送り

迎えの都合で迂回経路を通勤する場合、混雑を避けるために国道のバイパスを通勤しているが元の国道の方が距離的には近い場合・・・など)には、その経路についても、上記1又は2により計測を行い、届出書の「通勤経路の略図欄」に当該経路を責線で表示するとともに、計測結果を書き添えること。

- 4. 測定は、トリップメーター(表示距離を 0 にリセットすることができるメーターで、通常 百メートル単位まで表示される。)を利用し、測定結果を百メートル単位まで記入するもの とする。(出発時点で 0 にリセットしたうえで測定しても良い。)
- 5. 測定結果は、次のように記入すること。

測定年月日 (曜日)	往路・復路	トリップ。メーターの	の表示距離	通勤距離
	の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) — (A)
平成17年10月 3日 (月)	往路・ <del>復路</del>	1   2   3   4	1 4 5 6	2 2. 2 km

## 高速自動車国道を利用しない場合の通勤時間測定表

高速自動車国道を利用しない場合の通勤時間について、実際に測定した内容(往復各2回測定)は、下 記のとおりです。

> 学校名<u>○○市立○○小学校</u> 氏 名<u>○○</u> ○○

記

#### (往路)

測定年	<b>F月日</b>	1	曜日	測定	距離	測定時間	出発時刻	到着時刻	天候
平成22年	6月		火曜日	38.	1 Km	8 5分	7時00分	8時25分	晴れ
平成22年	6月		木曜日	38.	1 Km	80分	6時50分	8時10分	晴れ

#### (復路)

測定年	<b>F月日</b>		曜日	測定	距離	測定時間	出発時刻	到着時刻	天候
平成22年	6月	〇日	火曜日	38.1Km		85分	17時25分	18時50分	晴れ
平成22年	6月	〇目	木曜日	38.	1 Km	80分	17時35分	18時55分	晴れ

#### ※注意事項

測定は、雨天時等、通常と異なる交通量が考えられる日を避けること。

## 通 勤 手 当 決 定 (改 定) 書

所	属	〇〇市立〇	OO小学校		職員番号	000000	氏 名	00	00							
	回数	女券等を使用して	て利用する交通権	機関等があ	る交替制勤務に従事	する職員等	平均1箇月	当たり	の通勤所要	更回数		田				
普	順路	算出の基礎とな 関等 普通交通機関 等の名称	お 用 区 間	定期券 回数券 その他 の別	運賃等の額の算	出式	運 賃 等回数券その他		当額三期券	1箇月当 りの運賃 相当額		通勤手当の額	普通交通 支給の始	通機関等の	支給単位期間	備考
普通交通機関等利用者	1						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
	2						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
用者	3						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
	4						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
										計	円					
	動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) (自動車等の使用距離 38・3 km)									22, 000	円	22,000 円	<b>22</b> 年 年	<b>7</b> 月から 月まで	1 箇月	
普通規	通交通機関等と自動車等の併用者 規則第6条の3 □第1号 □第2号 □第3号								額	計	円	※1箇月当たりの 以内のときの通	つ運賃等相 通勤手当の	当額と自動፤ 額は、上記〕	車等の額の合計額 通勤手当の額の合	頁が 56,200円 計額
1 億 当客	5月当 負と自	られたりの運賃等村 日動車等の額の台	目当額の合計額∑ 合計額が56,200F	又は1箇月 円を超える	当たりの運賃等相とき	56, 200₽	円×[ 箇 <i>』</i>	月]				円	年年	月から 月まで	箇月	
特別急行列車等利用者	順路	算出の基礎 特別急行列 特別急行列車 等の名称	となる 川車等 利 用 区 間	その他	特別料金等 2 分の 1 <sup>1</sup> 出式	相当額の算	特別料金等 2 回数券その他		相当額 定期券	1箇月当 りの特別 金等2分 1相当名	別料 分の	通勤手当の額	特別急行 支給の始	f列車等の 始期等	支給単位期間	備考
車等利田	1	高速自動車国 道	OO I Cから △△ I Cまで		400円×2×21 ×20/21×1/2		8,000 円	(	円 箇月)	8, 000	円	8,000 円	<b>22</b> 年 年	<b>7</b> 月から 月まで	1 箇月	ETC通勤割引
者	2						円	(	円 箇月		円	円	年 年	月から 月まで	箇月	
									計	円						
	1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 20,000円 × [ 箇月] えるとき										円	年年	月から 月まで	箇月		
通勤手当の条項第1項   該当・非該当						曰)		野野の	校 長 <sup>麦</sup> 条項及び通勤手当 月 日 職・				_			

#### 記載例8 (記載例1の住居変更・バス+自転車利用の場合)

1 届出記入の経路が最も経済的かつ合理的な経路であるか確認する。

従前の届出の区間と同一区間が一部あるが、通勤経路全体やその支給要件について も再度審査を行う。

注・業務開始時間の関係で最短路線利用とならない場合などは理由を確認しておくこと。

#### 2 通勤手当額及び支給単位期間の決定

バス利用区間については従前と同一区間で認定。料金に変更がなければ従前の決定 事項を引き継ぐ(1月あたりで安価な 3ヶ月定期券利用71,820円 支給単位期間を 3ヶ月 平成22年4月からで支給決定済み)

自転車使用距離 3.0km に対する手当額 3,300 円 支給単位期間 1ヶ月

#### 3 支給始期の確認

変更となる自転車利用の区間については、事実発生年月日(H22.5.20・月の初日ではない)から 15 日以内(H22.5.26)の受理であるので届出の月の翌月(H22.6)からを支給の始期とする。

バス利用区間については変更がないので従前の認定事項のままとする。

この例で、15日を超えて届出された場合は受理した月の翌月から(受理日が月の初日の場合はその月)を支給の始期とするが、変更前の通勤手当受給額が月額 27,240 円以上だった場合、支給始期は6月からとなる。

#### ・自転車利用について

	事実発生日	学校受付日	支給始期
新規認定		平成 22 年 6 月 4 日	平成 22 年 6 月から
利 規	平成 22 年 5 月 20 日	平成 22 年 6 月 5 日	平成 22 年 7 月から
<b>垣似以</b>		平成22年8月 1日	平成 22 年 8 月から
減額改定	亚出90年5月90日	平成 22 年 6 月 4 日	平成 22 年 6 月から
例領以足	平成 20 年 5 月 20 日	平成22年8月 1日	平成 22 年 6 月から

#### 記載例8 転居・自転車+公共交通機関利用

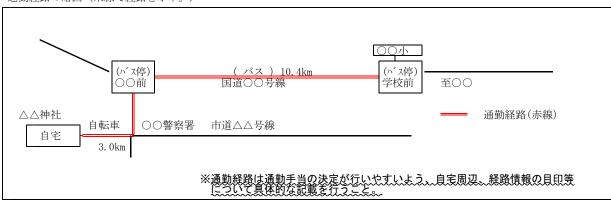
#### 通 勤 届

				~		175	/ F	-11								
	00	) 本 さ ( ) (	)小学校長	様		勤務么	公署	OO市立C	〇小学	杪校						
	00	$\sum_{i=1}^{n} T_i = C_i$	<b>八小子仪女</b>	依		所 在	地	OO市OC	町OC	00						
住	居 007	500町C	0-0			職員都	番号	000000	氏	名	00	00			印	Ð
通勤 (喪生	手当に関する 失の場合は	5規則第3 「通勤経路	3条の規定に 路及び方法等」	基づき通勤の実情 以下の記載は7	青を届り 下要。)	ナ出ま	す。									
届出の 口 1 <b>文</b> 2	の理由(該 新規(□∮ 住居の変§	異動等に伴	)の□にレ印で 半う通勤経路ご	を付ける。) 又は方法の変更の	り場合)		$\bigvee$	直前の届出( (該当する)	の区間 区間に	と同- 係る	-の区 頁路欄	間がある  の□にレ	印を	-付け	ける。	. )
$\square$ 3	通勤経路と運賃等の負	えは方法σ	変更				事実	発生年月日			22 年	F 5月	1	2 0	日	
$\square 4$ $\square 5$	建貝寺のす	刊1世領の3	之史			)	届出	年月日			22 年	F 5月	1	2 6	日	
		長 (上記♂	つうち該当する	るものの□にレF	印を付け	ナ	受理	年月日			22 年	F ↑5 ♭	1	2 6	月	
る。 通勤総	) 圣路及び方法	去等								※所属	属で届	出を受理	した	:日を	記	ス
順路	通勤経路及び方法等     ※所属で届出を受理した日を記入       順路 通勤方法 の別     区 間												考			
1 🗆	自転車	住 居	から(	経由)〇〇前	まで	3 •	O km	15分					円			
2\7	バス	〇〇前	から(	経由) 学校前	まで	10. 4	<b>4</b> km	30分	ですか	Ŋ		600	円	県	交通	<u> </u>
3 🗆			から(	経由)	まで	•	km	分					円			
$4 \square$			から(	経由)	まで	•	km	分					円			
5 □			から(	経由)	まで	•	km	分					円			
記入_ 1	上の注意	7月1 輝か	アル 涌勘の川	原敷に従い 往!	長 白言	動車	バフ	独当学の別	お記す	しする	着	総通勤距離	准	13 •	4	km
$\frac{1}{2}$	2 「乗車券等の種類」欄には、定期券(○箇月)、11枚つづり回数券等の別を記入する。															
応 4 名 5 道 6 道 7 -	げる額を記え 主路と帰路が 重勤の実情の 重動方法がえ	くする。 が異なる場 か一部の場合 がスする図 が用する図	場合は、「備え 変更がある場合 合は、「備考」 ☑間と高速自動	E 期	と理由を関係の	を記入 のない 入する	.する。 事項の 。	の記入を省略	おするこ	ことが	できる		欄	には	. 1	′ン

通勤手当の条項第3項の規定の適用を受ける職員(※特別急行列車等利用者は記入すること。)

特別急	特別急行列車・高速自動車国道等利用者の特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤の経路及び方法等													
順路     通勤方法     区     間     距     離     所要時間     備     考														
1     住居から ( 経由) まで ・ km 分														
2	2     から ( 経由) まで ・ km 分													
3		から	(	経由)	まで	•	km	分						
4		から	(	経由)	まで	•	km	分						
5		から	(	経由)	まで	•	km	分						
	記入上の注意 総通勤距離 ・ km													
一理制	「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。 総所要時間 分													

#### 通勤経路の略図 (朱線で経路を示す。)



注 特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて青色の線で記入すること。

私が、今回提出した通勤届に係る「交通用具の利用による通勤距離」の実測結果は下記のとおりです。

平成22年 5月26日

<u>学 校 名 ○○市立○○小学校</u> <u>職 名 ○○</u> 氏 名 ○○ ○○

記

○通常の通勤経路(注1、2参照) (自転車でも距離の測定は必要。自動車で測定した場合)

												"	.,,,		~ •	_				
測	測定年月日 (曜日)					往路	• 復路		<u> </u>	リップ	7° ;	メーク	7-(	の表示	<b>於</b>	혦	É		通	勤距離
						の別		出	発目	庤,	点	(A)		到衤	盲時	点	(B)	)	(B)	- (A)
平成 2	2年	5月〇	日	(O)		往路	• <del>復路</del>	-	 	3	6	5	2		3	3 (	8 6	2	3.	O km
平成 2	2年	5月〇	日	(O)		<del>往路</del>	・復路	1	  -  -  -  -	3	6	8	2		3	3 7	7 1	2	3.	O km
平成	年	月	日	( )		往路	• 復路	1												. km
平成	年	月	日	( )		往路	<ul><li>復路</li></ul>	1	 	! ! !		! ! !		         		1	1 1 1 1			. km
	平均距離																	·	3.	O km

○通常の通勤経路以外の最短経路(注3参照)

	測定年	月日	(曜日	)	往路・復路	トリッフ。メーターの	表示距離	通勤距離
					の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) - (A)
平成	年	月	日(	)	往路・復路			. km
平成	年	月	日(	)	往路•復路			. km
平成	年	月	日 (	)	往路・復路			. km
平成	年	月	日 (	)	往路・復路			. km
	平均	匀 距	離					. km

- 注 1. <u>往路、復路とも同一経路を通勤する場合</u>は、往路及び復路それぞれを各1回計測し、その 平均値を届出書に記載すること。
  - 2. <u>往路と復路で通勤経路が異なる場合</u>は、往路、復路についてそれぞれ2回の計測を行うこと。
- 3. <u>通常利用する経路以外に一般に利用しうる最短と思われる経路がある場合</u>(保育所への送り

迎えの都合で迂回経路を通勤する場合、混雑を避けるために国道のバイパスを通勤しているが元の国道の方が距離的には近い場合・・・など)には、その経路についても、上記1又は2により計測を行い、届出書の「通勤経路の略図欄」に当該経路を<u>青線</u>で表示するとともに、計測結果を書き添えること。

- 4. 測定は、トリップメーター(表示距離を 0 にリセットすることができるメーターで、通常 百メートル単位まで表示される。)を利用し、測定結果を百メートル単位まで記入するもの とする。(出発時点で 0 にリセットしたうえで測定しても良い。)
- 5. 測定結果は、次のように記入すること。

٠.	· MINCHING O	( ) ( ) ( )		)		
	測定年月日(1	曜日)	往路・復路	トリップ。メーター(	通勤距離	
			の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) - (A)
	平成17年10月 3	日 (月)	往路・ <del>復路</del>	1 2 3 4	1 4 5 6	2 2. 2 km

所	属	00市立0	)〇小学校		職員番号 000000 氏名 00 0											
	回数	は券等を使用して	「利用する交通機	幾関等があ	る交替制勤務に従事	手する職員等		平均1箇月	当たり	の通勤所要	要回数	田				
₩	順	算出の基礎とな 関等 普通交通機関	お 用 区 間	定期券 回数券 の別	運賃等の額の舅	1出式		重賃等	相当定	額 期券	1箇月当た りの運賃等 相当額	通勤手当の額	普通交	通機関等の 始期等	支給単位期間	備考
普通交通機関等利用者	路 1	等の名称 <b>バス</b>	〇〇前から 学校前まで	ですか	600×95/10 21=22,909	0 × 2 ×	23,	, 9 4 0 円	(	円 箇月)	23,940 円	23,940円	<b>22</b> 年 年	<b>4</b> 月から 月まで	1 箇月	
機関等到	2							円	(	円 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月	
利用者	3							円	(	円 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月	
	4							円	(	円 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月	
										計 円						
自重	自動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) (自動車等の使用距離 3 ・O km)										3, 300 円	3.300円22 年 6月から 年 月まで1 箇月				
普通	重交通 見則第	機関等と自動車 66条の3 <b>▽</b> 第	互等の併用者 第1号 □第2号	号 □第3	1箇月当たりの	)運賃等相当額	質と自!	動車等の額の	つ合計額	頁	計26.209 円	※1箇月当たり以内のときの			車等の額の合計額 通勤手当の額の合	
1億	新月当 類と自	たりの運賃等村 動車等の額の台	目当額の合計額∑ ↑計額が56,200円	スは1箇月 日を超える	当たりの運賃等相らとき	56, 200	円×	[ 箇/	]]			円	年年	月から 月まで	箇月	
特別急行列車等利用者	順	算出の基礎 特別急行列	車等	定期券 回数券 その他	特別料金等2分の1	相当額の算		別料金等2			1箇月当た りの特別料 金等2分の	通勤手当の額		行列車等の	支給単位期間	備考
行列車	路	特別急行列車 等の名称	利用区間	の別	出式		回数	女券その他	定	Z期券	1相当額		支給の	始期等 		
等利用	1							円	(	円 箇月)	円	円	年年	月から 月まで 	箇月	
者	2							円	(	円 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月	
											計 円					
1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 えるとき 20,000円 × [ 箇月]									円	年年	月から 月まで	箇月				
(中) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本						)		校 長 条項及び通勤手当 月 日 職・				_				

### 記載例9 (支給要件の喪失)

### 1 支給終期の確認

支給の終期は要件を欠くに至った日 (H22.7.31 事実発生年月日) の属する月となるとなるので、支給終期は7月となる。

(事実発生年月日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月までとなる。)

	事実発生日	学校受付日	支給終期
	亚出 99 年 7 日 91 日	平成 22 年 7 月 31 日	
支給要件喪失	平成 22 年 7 月 31 日 	平成22年8月 1日	   平成 <b>22</b> 年 <b>7</b> 月まで
<b>人</b> 和安件贷大	亚出99年9月 1日	平成 22 年 8 月 1 日	平成 22 年 7 月まで
	平成 22 年 8 月 1 日	平成 22 年 8 月 2 日	

通	勤	届
	到	畑

	00	市立〇〇小学	分析巨	様	勤務公署 所 在 地		署							
		ULTOO4.4	一仪及	13%		所 在	地	OO市OC	町()	00				
住	居 高知で	市本町〇〇一	0			職員都	爭号	000000	氏	名 C	00	00	F	7 <b>®</b>
通勤=	手当に関する 失の場合は	る規則第3条 「通勤経路及	の規定に び方法等	基づき通勤の実情 」以下の記載は不	うを届け で要。)	け出ま	す。							
$\Box$ 1	新規(□↓		□にレ印 通勤経路	を付ける。) 又は方法の変更の	)場合)			直前の届出(	の区間 区間に	と同一 係る順	の区 路欄	[間がある ]の□にレ印を	:付け	る。)
$\sqrt{2}$	住居の変見通勤経路に	足 又は方法の変 負担額の変更	更				事実	発生年月日		2	2 £	<b>万</b> 月	31 ⊧	1
$\square 4$ $\square 5$	建貝寺のり	貝担領の変史				)	届出	年月日		2	2 £	<b>8</b> 月	1	1
		夫 (上記のう	ち該当す	るものの□にレ印	を付け	ţ	受理	年月日		2	2 £	F ↑8月	1	1
る。 通勤約	) 圣路及び方法	去等								※所属	で届	出を受理した	日を	記入
順路	通勤方法 の別		区	間		距	離	所要時間	乗車券 種類	*等の		左欄の乗車 券等の額	備	考
1 🗆		住 居か	ら (	経由)	まで	•	km	分				円		
$2 \square$		カュ	ら (	経由)	まで		km	分				円		
3 🗆		カュ	ら (	経由)	まで	•	km	分				円		
4 🗆		カュ	ら (	経由)	まで	•	km	分				円		
5 🗆		カュ	ら (	経由)	まで	•	km	分				円		
記入 <sub>-</sub> 1	上の注意 「通勤方法の	カ別」 欄にけ	通勤の	順路に従い、徒歩	: 白重	加重	バス	鉄道等の別	を記り	しする。	ŕ	総通勤距離	•	km
$\frac{1}{2}$	「乗車券等の	の種類   欄に	は、定期	券(○箇月)、11 定期券(○箇月)	1枚つつ	うり回	数券等	蜂の別を記入	、する。		<b>Á</b>	総所要時間		分
- 応~	ずる額を記.	入する。		考」欄にその旨と					, IN 41/1	V-1-93* (V	_			
5 ì	甬勤の実情の	の一部に変更	がある場	合は、変更内容に 」欄にバス会社名	.関係ℓ	つない	事項の	の記入を省略	うするこ	ことがで	できる	る。		
7 -	一般道路を和	利用する区間の名称を記入	と高速自	動車国道を利用す	る区間	見を区	。 分し <sup>っ</sup>	て記入する。	その場	易合に お	3け?	る「区間」欄	には、	イン
				受ける職員(※特	記11 <b>与</b> 名	面面	空和	日考け記入す	-スァリ	- )				
				者の特別急行列車						-	<b>重動</b> の	の経路及び方	<b>决</b>	
順路	通勤方法の別	7,21371	区	間	1.42	距	離	所要時間		V II	備	考		
1		住居から	(	経由)	まで		km	分						
2		から	(	経由)	まで		km	分						
3		から	(	経由)	まで		km	分						
4		から	(	経由)	まで	•	km	分						
5		から	(	経由)	まで	•	km	分						
	上の注意				·			1			Ý	総通勤距離	•	km
一通	動方法の別」	欄には、通	勤の順路	に従い、徒歩、自	動車、	バス	、鉄i	道等の別を記	己入する	5.	ź	総所要時間		分
通勤組	圣路の略図	(朱線で経路	を示す。)	)										
;	※ 記入不	要												

注 特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて 青色の線で記入すること。

## 通 勤 手 当 決 定 (改 定) 書

所	属	〇〇市立〇	OO小学校		職員番号	000000	氏 名	00	00							
	回数	女券等を使用して	て利用する交通権	幾関等があ	る交替制勤務に従事	する職員等	平均1箇月	当たり	の通勤所要	更回数	囯					
普	順路	算出の基礎とな 関等 普通交通機関 等の名称	はる普通交通機利用区間	定期券 回数券 その他 の別	運賃等の額の算		運 賃 等 回数券その他		当額三期券	1 箇月当た りの運賃等 相当額	通勤手当の額	普通交通 支給の始	・ ・機関等の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	支給単位期間	備	考
普通交通機関等利用者	1						円	(	円 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月		
機関等利	2						円	(	円 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月		
用者	3						円	(	円 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月		
	4						円	(	円 箇月)	円	円	年 年	月から 月まで	箇月		
										計 円						
自重	自動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) (自動車等の使用距離 ・ km)									円	円 年 月から 1 箇月 <b>22</b> 年 <b>7</b> 月まで					
普通規	重交通 見則第	通機関等と自動車 第6条の3 □第	恒等の併用者 第1号 □第2号	号 □第3	1箇月当たりの	運賃等相当額と	と自動車等の額の	の合計	額	計 円	※1箇月当たり 以内のときの	の運賃等相通勤手当の	当額と自動! 額は、上記:	車等の額の合計額 通勤手当の額の合	頁が 56,20 計額	)0円
1億	箇月当 頁と自	áたりの運賃等村 目動車等の額の台	目当額の合計額∑ 合計額が56,200F	又は1箇月 円を超える	当たりの運賃等相とき	56, 200円	l×[ 箇月	]]			円	年年	月から 月まで	箇月		
特別急行列車等利用者	順路	算出の基础 特別急行列 特別急行列車 等の名称	をとなる 川車等 利 用 区 間	定期券 回数券 の別	特別料金等 2 分の 1 出式	_	特別料金等 2 g 回数券その他		相当額定期券	1箇月当た りの特別料 金等2分の 1相当額	通勤手当の額	特別急行 支給の始	<b></b>	支給単位期間	備	考
単等 利田	1						円	(	円 箇月)	円	円	年年	月から 月まで	箇月		
者	2						円	(	円 箇月)	円	円	年 年	月から 月まで	箇月		
										計 円						
1億 える	1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 20,000円 × [ 箇月] えるとき									円	年年	月から 月まで	箇月			
<ul> <li>(決定事項</li> <li>(支給要件の喪失)</li> <li>(本) 1 (適用当たりの通勤所要回数 回)</li> <li>(大規則第6条の3 回第1号 回第2号 回第3号 回第3号 回第3号 回第3項</li> </ul>						크)		校 長 					即			

#### 記載例10(一般に利用しうる最短経路がある場合)

1 届出記入の経路が最も経済的かつ合理的な経路であるか確認する。

通勤の実情以外に一般に利用しうる最短経路の記入があるので、その経路について確認し、距離の比較を行う。

- 2 通勤手当額及び支給単位期間の決定
  - 一般に利用しうる最短経路での認定が妥当と思われるので、その距離に対する手当額で認定する。

自動車使用距離 4.9km に対する手当額 3,300 円 支給単位期間 1ヶ月 として支給決定する。

3 支給始期の確認

事実発生年月日 (H22.4.1・月の初日) から 15 日以内 (H22.4.7) の受理であるので 届出の月 (H22.4) からが支給始期となる。

この例で、15日を超えて届出された場合は受理した月の翌月から(受理日が月の初日の場合はその月)が支給始期となるが、変更前の通勤手当受給額が1月あたり3,300円以上だった場合、支給始期は4月からとなる。

	事実発生日	学校受付日	支給始期
新規認定		平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
利	平成 22 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 5 月から
<b>有假以</b> 是		平成 22 年 5 月 1 日	平成 22 年 5 月から
同額・減額改定	亚出 99 年 4 日 1 日	平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
門領·// 例領以足	平成22年4月1日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 4 月から

#### 記載例10 異動・一般に利用しうる最短経路がある場合

涌 勤

	○○市立○○小学校長	様	勤務公署	00市立00	O小学校			
	〇〇川立〇〇小子仪式	休	所 在 地	00市00町	1000			
住 居	00市00町00-0		職員番号	000000	氏 名	00	00	印印

届

通勤手当に関する規則第3条の規定に基づき通勤の実情を届け出ます。 (喪失の場合は「通勤経路及び方法等」以下の記載は不要。)

届出の理由(該当するものの□にレ印を付ける。) □ 1 新規(□異動等に伴う通勤経路又は方法の変更の場合) □ 2 住居の変更

□ 3 通勤経路又は方法の変更 □ 4 運賃等の負担額の変更 □ 5 その他 (

□支給要件の喪失(上記のうち該当するものの□にレ印を付け

る。) 通勤経路及び方法等

直前の届出の区間と同一の区間がある (該当する区間に係る順路欄の□にレ印を付ける。)

事実発生年月日 22 年 4 月 1 目 届出年月日 22 年 4 月 **7** 日 受理年月日 22 年 ↑4 月 7 目

※所属で届出を受理した日を記入

総通勤距離

総所要時間

5 · 2 km

20分

		•								
順路	通勤方法 の別	区	間		距	離	所要時間	乗車券等の 種類	左欄の乗車 券等の額	備考
1 🗆	自動車	住 居から(	経由) <b>学校</b>	まで	5•	<b>2</b> km	20 分		円	
2 🗆		から(	経由)	まで	•	km	分		円	
3 🗆		から(	経由)	まで	•	km	分		円	
4 □		から(	経由)	まで	•	km	分		円	
5 🗆		から(	経由)	まで		km	分		円	

- 記入上の注意
  1 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。
  2 「乗車券等の種類」欄には、定期券(〇箇月)、11枚つづり回数券等の別を記入する。
  3 「左欄の乗車券等の額」欄には、定期券(〇箇月)の価額、11枚つづり回数券の額等乗車券に

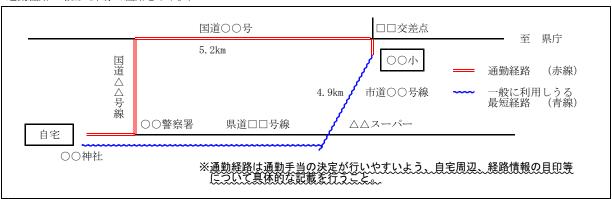
- 「左欄の来早が守い領」では、た別か(〇回八)、同時、1000 でする額を記入する。 応ずる額を記入する。 全路と帰路が異なる場合は、「備考」欄にその旨と理由を記入する。 通勤の実情の一部に変更がある場合は、変更内容に関係のない事項の記入を省略することができる。 通勤方法がバスの場合は、「備考」欄にバス会社名を記入する。 一般道路を利用する区間と高速自動車国道を利用する区間を区分して記入する。その場合における「区間」欄には、イン チェンジの名称を記入する。

通勤手当の条項第3項の規定の適用を受ける職員(※特別急行列車等利用者は記入すること。)

特別急	特別急行列車・高速自動車国道等利用者の特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤の経路及び方法等														
順路	通勤方法 の別		区	間		距	離	所要時間	1	備 考					
1	1     住居から ( 経由) まで ・ km 分														
2	2 から ( 経由) まで ・ km 分														
3		から	(	経由)	まで	•	km	分							
4		から	(	経由)	まで	•	km	分							
5	5 から ( 経由) まで ・ km 分														
<b>⇒</b> → 1	L = 30. 25									40 74 HT HE 40					

総通勤距離 km 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。 総所要時間 分

#### 通勤経路の略図(朱線で経路を示す。)



特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて 青色の線で記入すること。

私が、今回提出した通勤届に係る「交通用具の利用による通勤距離」の実測結果は下記のとおりです。

平成22年 4月 7日

 学校名
 ○○市立○○小学校

 職名
 ○○

 氏名
 ○○

記

#### ○通常の通勤経路(注1、2参照)

0 25 113 -	測定年月日(曜日) 往路・復路 トリップ・メーターの表示距離 通勤距離																						
測										Ŋ	ッフ	k °	ータ	1-(	の表	示品	巨層	睢			通	助距	離
						の別			出	発用	寺点	į (	(A)		到:	着眼	寺月	点(	(B)		(B)	_	(A)
平成 2	成22年4月〇 日(〇)						· 後	<del>路</del>			3	6	5	2	! ! !		3	7	0	4	5.	2 k	m
平成 2	平成22年4月〇 日(〇)					往路	• 復	逐路			4	0	3	4			4	0	8	6	5.	2 k	m
平成	年	月	日	(	)	往路	· 復	夏路							1			1					km
平成	年	月	日	(	)	往路	· 復	夏路	 		 				 	! ! ! ! ! !	 	     					km
	平均距離																				5.	2	km

#### ○通常の通勤経路以外の最短経路(注3参照)

測定年月日 (曜日)	往路・復路	トリップ。メーターの	表示距離	通勤距離
	の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) - (A)
平成22年4月〇 日(〇)	往路・ <del>復路</del>	4 4 1 6	4 4 6 5	4. 9 km
平成22年4月〇日(〇)	<del>往路</del> ・復路	4 5 8 5	4 6 3 4	4. 9 km
平成 年 月 日()	往路・復路			. km
平成 年 月 日()	往路・復路			. km
平均距離				4. 9 km

- 注 1. <u>往路、復路とも同一経路を通勤する場合</u>は、往路及び復路それぞれを各1回計測し、その 平均値を届出書に記載すること。
  - 2. <u>往路と復路で通勤経路が異なる場合</u>は、往路、復路についてそれぞれ2回の計測を行うこと。
- 3. <u>通常利用する経路以外に一般に利用しうる最短と思われる経路がある場合</u>(保育所への送り

迎えの都合で迂回経路を通勤する場合、混雑を避けるために国道のバイパスを通勤しているが元の国道の方が距離的には近い場合・・・など)には、その経路についても、上記1又は2により計測を行い、届出書の「通勤経路の略図欄」に当該経路を<u>青線</u>で表示するとともに、計測結果を書き添えること。

- 4. 測定は、トリップメーター(表示距離を 0 にリセットすることができるメーターで、通常 百メートル単位まで表示される。)を利用し、測定結果を百メートル単位まで記入するもの とする。(出発時点で 0 にリセットしたうえで測定しても良い。)
- 5. 測定結果は、次のように記入すること。

測定年月日 (曜日)	往路•復路	トリッフ゜メーター(	の表示距離	通勤距離
	の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) — (A)
平成17年10月 3日 (月)	往路・ <del>復路</del>	1 2 3 4	1 4 5 6	2 2. 2 km

所																	
	回数	女券等を使用して	「利用する交通機	幾関等があ	る交替制勤務に	従事する職員等	Ť	平均1箇月	当当た	とりの通勤所要	更回数		日				
並	順路	算出の基礎とな 関等 普通交通機関 等の名称	お 用 区 間	定期券 回数券 の別	運賃等の額	の算出式	П	運 賃 等		当 額 定期券	1箇月 りの運 相当額	賃等	通勤手当の額	普通交通 支給の始	機関等の	支給単位期間	備考
普通交通機関等利用者	1	40741						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
機関等到	2							円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
利用者	3							円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
	4							円	(	円 箇月)		円	円	年 年	月から 月まで	箇月	
												円					
自重	自動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) (自動車等の使用距離 4 ・9 km)												3,300円	22年 年	<b>4</b> 月から 月まで	1 箇月	
普通規	重交通 見則第	通機関等と自動車 第6条の3 □第	国等の併用者 第1号 □第2号	号 □第3	号 1箇月当た	りの運賃等相当	á額と	自動車等の額	の合	計額	計	円	※1箇月当たりの 以内のときの道	の運賃等相 通勤手当の	当額と自動፤ 額は、上記i	車等の額の合計額 通勤手当の額の合	質が 56,200円 計額
1 億 当額	箇月当 頁と自	4たりの運賃等相 Ⅰ動車等の額の合	目当額の合計額∑ ↑計額が56,200円	又は1箇月 円を超える	当たりの運賃等 とき	相 56, 2	00円	× [ 箇	月]				円	年年	月から 月まで	箇月	
特別急	順	算出の基礎 特別急行列	ěとなる 川車等	定期券 回数券 その他	特別料金等2分	の1相当額の第	Į.	特別料金等2	分の	1相当額	りの特別	L 箇月当た ) の特別料 食等 2 分の 通勤手当の額 特別急行列		<b>万車等の</b>	支給単位期間	備考	
特別急行列車等利用者	路	特別急行列車 等の名称	利用区間	の別	出式		П	]数券その他		定期券	1相当	額	<b>远到</b> ] 二 7 版	支給の始	湖等	<b>◇加中区/州町</b>	. т. у
等利用	1							円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
者	2							円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
											計	円					
	1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 20,000円 × [ 箇月] えるとき												円	年年	月から 月まで	箇月	
<ul> <li>決</li></ul>						田)		印 手当の	校 長 オ 条項及び通勤手当 月 日 職・								

#### 記載例11 (駐車場が勤務公署と離れている場合)

1 届出記入の経路が最も経済的かつ合理的な経路であるか確認する。

地図での位置確認により、自宅から駐車場までの距離が自宅から学校までの一般に 利用しうる最短経路の距離より短いことを確認する。判断が難しい時は測定を依頼す る。

2 通勤手当額及び支給単位期間の決定

自宅から駐車場までの距離で認定する。

自動車使用距離 4.6km に対する手当額 3,300円 支給単位期間 1ヶ月 として支給決定する。

3 支給始期の確認

事実発生年月日 (H22.4.1・月の初日) から 15 日以内 (H22.4.7) の受理であるので 届出の月 (H22.4) からが支給始期となる。

この例で、15日を超えて届出された場合は受理した月の翌月から(受理日が月の初日の場合はその月)が支の始期となるが、変更前の通勤手当受給額が1月あたり3,300円以上だった場合、支給始期は4月からとなる。

	事実発生日	学校受付日	支給始期
新規認定		平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
利	平成 22 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 5 月から
<b>有假以</b> 是		平成 22 年 5 月 1 日	平成 22 年 5 月から
同額・減額改定	亚出 99 年 4 日 1 日	平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
門領・	平成22年4月1日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 4 月から

通

勤

	00	) 末去○○小学校目	様		勤務么	公署	〇〇市立〇	〇小学校						
		○市立○○小学校長	<b></b>		所 在	地	00市00	町000						
住	居 007	500町00-0			職員都	昏号	000000	氏名	00	00	目	10		
		る規則第3条の規定に 「通勤経路及び方法等				す。								
届出 <i>0</i> □ 1 □ 2	D理由(該当 新規(□昇 住居の変勇	当するものの□にレ月 異動等に伴う通勤経路	]を付ける。) 3又は方法の変更の	場合)			直前の届出の (該当する区			区間がある 闌の□にレ印	を付け	る。)		
$\sqrt[3]{3}$	通勤経路又	こ スは方法の変更 負担額の変更				事実	発生年月日		22	年 4月	1	日		
$\Box 5$	をの他(	(担領の及文			)	届出	年月日		22	年 4月	7	日		
□支約	合要件の喪券	<b>長(上記のうち該当す</b>	るものの□にレ印	を付け	ţ	受理	年月日		22	年 ↑4月	7	日		
通勤経	る。) 通勤経路及び方法等 ※ <i>所属で届出を受理した日を記入</i>													
順路														
1 🗆	自動車	住 居 から(	経由) 駐車場	まで	4 •	<b>6</b> km	20分			F	]			
$2 \square$	徒歩	駐車場 から(	経由) <b>学校</b>	まで	0 •	<b>4</b> km	5 分			F	]			
3 🗆		から(	経由)	まで	•	km	分			Р	}			
$4 \square$		から (	経由)	まで	•	km	分			Р	]			
5 🗆		から(	経由)	まで	•	km	分			Р	}			
記入」 1	この注意	○別」欄には、通勤 <i>σ</i>	順敗に従い 往出	<ul><li>白重</li></ul>	計畫	バマ	鉄道竿の別	を記えす	z _	総通勤距離	5 •	O km		
$\overline{2}$	乗車券等の	⊃種類⊥欄には、定期	月券(○箇月)、1〕	し枚つ~	づり 回	数券等	草の別を記入`	する。		総所要時間	2	5 分		
応 4 5 6 7	3 「左欄の乗車券等の額」欄には、定期券(○箇月)の価額、11枚つづり回数券の額等乗車券に 「応ずる額を記入する。 にずる額を記入する。 4 往路と帰路が異なる場合は、「備考」欄にその旨と理由を記入する。 5 通勤の実情の一部に変更がある場合は、変更内容に関係のない事項の記入を省略することができる。 6 通勤方法がバスの場合は、「備考」欄にバス会社名を記入する。													

通勤手当の条項第3項の規定の適用を受ける職員(※特別急行列車等利用者は記入すること。)

特別急	特別急行列車・高速自動車国道等利用者の特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤の経路及び方法等														
順路	通勤方法 の別		区	間		距	離	所要時間	1	備 考					
1     住居から ( 経由) まで ・ km 分															
2	2 から ( 経由) まで ・ km 分														
3 から ( 経由) まで ・ km 分															
4		から	(	経由)	まで	•	km	分							
5		から	(	経由)	まで	•	km	分							
	記入上の注意 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。 総通勤距離 ・ km														
一理制	切刀 広り別]	1喇には、地	動の別別	に化い、使歹、	日勁早、	<i>ハ</i> ス、	、虾儿	∃守い別でⅰ	匹八りる。	総所要時間	兌	7			

#### 通勤経路の略図(朱線で経路を示す。)



特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて青色の線で記入すること。

私が、今回提出した通勤届に係る「交通用具の利用による通勤距離」の実測結果は下記のとおりです。

平成22年 4月 7日

<u>学 校 名 ○○市立○○小学校</u> <u>職 名 ○○</u> 氏 名 ○○ ○○

記

○通常の通勤経路(注1、2参照)

#### (駐車場までの測定結果)

測定	測定年月日(曜日) 往路・							ッフ	メー	<i>}</i> -(	の表示は	巨離	É		通勤距離		
				の別		出	発用	寺点	(A)	)	到着明	寺点	(B)	)	(B)	- (A)	
平成22:	年 4 月 (	(O)	往路	• <del>復路</del>			3	5 5	2		3 (	6 9	8	4.	6 km		
平成22:	往路	・復路			4 (	3	4		4 (	8 (	0	4.	6 km				
平成 年	月	日	( )	往路	・復路											. km	
平成 年	月	日	( )	往路	・復路			-	1			1	! ! !			. km	
<u> </u>	均距				·									4.	6 km		

#### ○通常の通勤経路以外の最短経路(注3参照)

	測定年	月日	(曜日	)	往路•復路	トリッフ。メーターの	表示距離	通勤距離
					の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) — (A)
平成	年	月	日 (	)	往路·復路			. km
平成	年	月	日 (	)	往路·復路			. km
平成	年	月	日 (	)	往路•復路			. km
平成	年	月	日 (	)	往路•復路			. km
	平均	9 距	離					. km

- 注 1. <u>往路、復路とも同一経路を通勤する場合</u>は、往路及び復路それぞれを各1回計測し、その 平均値を届出書に記載すること。
  - 2. <u>往路と復路で通勤経路が異なる場合</u>は、往路、復路についてそれぞれ2回の計測を行うこと。
- 3. <u>通常利用する経路以外に一般に利用しうる最短と思われる経路がある場合</u>(保育所への送り

迎えの都合で迂回経路を通勤する場合、混雑を避けるために国道のバイパスを通勤しているが元の国道の方が距離的には近い場合・・・など)には、その経路についても、上記1又は2により計測を行い、届出書の「通勤経路の略図欄」に当該経路を<u>責線</u>で表示するとともに、計測結果を書き添えること。

- 4. 測定は、トリップメーター(表示距離を 0 にリセットすることができるメーターで、通常 百メートル単位まで表示される。)を利用し、測定結果を百メートル単位まで記入するもの とする。(出発時点で 0 にリセットしたうえで測定しても良い。)
- 5. 測定結果は、次のように記入すること。

· MINE HE / NO C		0		
測定年月日(曜日	往路・復路	トリッフ。メーターの	の表示距離	通勤距離
	の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) — (A)
平成17年10月 3日 (	<b>月</b> ) 往路・ <del>復路</del>	1 2 3 4	1 4 5 6	2 2 . 2 km

## 通 勤 手 当 決 定 (改 定) 書

所																	
	回数	女券等を使用して	「利用する交通様	幾関等があ	っる交替制勤務に	こ従事する	る職員等	平均1箇月	月当た	とりの通勤所要	更回数		田				
旅	順路	算出の基礎とな 関等 普通交通機関 等の名称	お 用 区 間	定期券 回数券 の別	運賃等の額	質の算出式		運賃等		当額定期券	1箇月当 りの運賃 相当額		通勤手当の額	普通交通 支給の始	6機関等の 6期等	支給単位期間	備考
普通交通機関等利用者	1	守07石/怀						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
機関等到	2							円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
利用者	3							円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
	4							円	(	円 箇月)		円	円	年 年	月から 月まで	箇月	
												円					
自重	自動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) (自動車等の使用距離 4 ・6 km)												3,300円	22年 年	<b>4</b> 月から 月まで	1 箇月	
普通規	重交通 見則第	通機関等と自動車 第6条の3 □第	互等の併用者 第1号 □第2号	号 □第3	1 箇月当7	こりの運賃	<b>賃等相当額と</b>	:自動車等の額	の合	計額	計	円	※1箇月当たりの 以内のときの過	の運賃等相 通勤手当の	当額と自動! 額は、上記i	車等の額の合計額 通勤手当の額の合	質が 56,200円 計額
1億 当額	箇月当 頁と自	4たりの運賃等相 Ⅰ動車等の額の合	目当額の合計額プ 計額が56,200円	スは1箇月 円を超える	当たりの運賃等  とき	等相	56, 200円	× [ 箇	月]				円	年年	月から 月まで	箇月	
特別急	順	算出の基礎 特別急行列	<b>き</b> となる 川車等	定期券 回数券 その他	特別料金等2分	分の1相当	当額の算	特別料金等 2	分の	1相当額	1箇月当次 りの特別を 金等 2 分の	料	通勤手当の額	特別急行	<b></b> 可車等の	支給単位期間	備考
特別急行列車等利用者	路	特別急行列車 等の名称	利用区間	の別	出式		I	回数券その他		定期券	1相当額	• ,	<b>应</b> 助 ] 日 少 破	支給の始	的期等	入和平区别的	Dill 75
等利用	1							円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
者	2							円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月	
											計	円					
	1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 えるとき 20,000円 × [ 箇月]												円	年年	月から 月まで	箇月	
<ul> <li>決</li></ul>						囯)	通勤手	卸当の	校 長 <sup>素</sup> 条項及び通勤手当 月 日 職・								

# 記載例12 [例は長期社会体験研修としているが、駐車場が勤務公署と離れている(遠い位置にある)場合の 例として考える。]

1 届出記入の経路が最も経済的かつ合理的な経路であるか確認する。

地図での位置確認により、自宅から研修先までの一般に利用しうる最短経路の距離が自宅から駐車場までの距離より短いことが確認できる。

距離の短い自宅から研修先までの距離測定が行われていることを確認する。

2 通勤手当額及び支給単位期間の決定

自宅から研修先までの一般に利用しうる最短経路の距離で認定する。

自動車使用距離 4.8km に対する手当額 3,300円 支給単位期間 1ヶ月 として支給決定する。

#### 3 支給始期の確認

事実発生年月日 (H22.10.1・月の初日) から 15 日以内 (H22.10.6) の受理であるので届出の月 (H22.10) からが支給始期となる。

この例で、15日を超えて届出された場合は受理した月の翌月から(受理日が月の初日の場合はその月)が支給始期となるが、変更前の通勤手当受給額が1月あたり3,300円以上だった場合、支給始期は10月からとなる。

	事実発生日	学校受付日	支給始期
新規認定		平成 22 年 10 月 16 日	平成 22 年 10 月から
増額改定	平成 22 年 10 月 1 日	平成 22 年 10 月 17 日	平成 22 年 11 月から
<b>垣似以</b>		平成 22 年 11 月 1 日	平成 22 年 11 月から
同額・減額改定	亚出99年10月1日	平成 22 年 10 月 16 日	平成 22 年 10 月から
问做· // // // // // // // // // // // // //	平成 22 年 10 月 1 日	平成 22 年 10 月 17 日	平成 22 年 10 月から

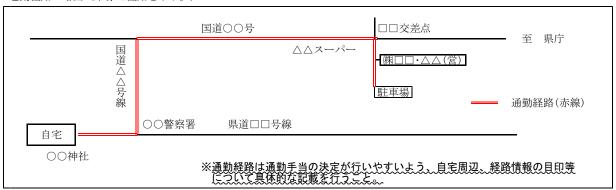
## 通 勤 届

	00	)市立(()小学校長	様		勤務么	公署	〇〇市立〇	〇小学校	(株式	会社□□・△	△営業	所)	
	00	プロエ〇〇小子仪技	採		所 在	地	00市00	町000		郡□□町□□	<b>□</b> )		
住	居 007	100町00−0			職員都	番号	000000	氏名	00	00	印值	D	
		る規則第3条の規定に 「通勤経路及び方法等				す。							
届出 <sup>0</sup> □ 1 □ 2	の理由(該 新規(□∮ 住居の変§	当するものの□にレ印 異動等に伴う通勤経路	]を付ける。) 3又は方法の変更の	)場合	)		直前の届出の (該当する区			区間がある 闌の□にレ印を	と付ける	5。)	
□ 3	通勤経路	又は方法の変更				事実	発生年月日		22 4	年 10月	1 日		
□支給要件の喪失(上記のうち該当するものの□にレ印を付ける。)   ②理年月日   ②理年月日   ② 年													
る。) 通勤経路及び方法等 ※ <i>所属で届出を受理した日を記入</i>													
順路	通勤方法 の別	区	間		距	離		乗車券等 種類	の	左欄の乗車 券等の額	備	考	
1 🗆	自動車	住 居 から (	経由) <b>駐車場</b>	まで	5 •	O km	20 分			円			
$2 \square$	徒歩	駐車場 から(	経由)△△営	まで	0 •	<b>2</b> km	5 分			円			
3 🗆		から(	経由)	まで	•	km	分			円			
4 □		から (	経由)	まで	•	km	分			円			
5 🗆		から (	経由)	まで	•	km	分			円			
記入_ 1	上の注意	カミロ - 棚には 通節の	順致に従い 往出	- 白	動車	バマ	鉄道笙の別	た記 1 オ		総通勤距離	5 • 2	2 km	
1 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。 2 「乗車券等の種類」欄には、定期券(○箇月)、11枚つづり回数券等の別を記入する。 3 「左欄の乗車券等の額」欄には、定期券(○箇月)の価額、11枚つづり回数券の額等乗車券に 25分													
応る	げる額を記え 主路と帰路が	人する。 バ界かる場合け 「備	老」欄にその旨と	理由	を記入	ナス				7			
5 前 6 前 7 -	囲動の美情の 通勤方法がノ −般道路を和 −チェンジの	ワー部に変更かめる場 ドスの場合は、「備考 利用する区間と高速自 D名称を記入する。	6 通勤方法がバスの場合は、「備考」欄にバス会社名を記入する。										

通勤手当の条項第3項の規定の適用を受ける職員(※特別急行列車等利用者は記入すること。)

特別急	急行列車・高	高速自動車国	道等利用	者の特別急行列	車・高速	速自動	車国道	道等を利用し	<b>、ない場合の通</b>	i勤の経路及び	方法等	
順路     通勤方法     の別       正     間     距     離     所要時間     備     考												
1	1     住居から ( 経由) まで ・ km 分											
2	2     から ( 経由) まで ・ km 分											
3		から	(	経由)	まで	•	km	分				
4		から	(	経由)	まで	•	km	分				
5	5 から ( 経由) まで ・ km 分											
	上の注意	棚にけ 済	帯の順砂	に従い、徒歩、	白動市	,; 7	<i>₽</i> ₩ ':	ちなの印まき	<b>ヨ</b> 1 ナフ	総通勤距離		km
一理制	切り(女の別)	惻には、理	動VノIIII IA	に促い、促歩、	日勁毕、	//	、虾儿	∃守い別でⅰ	6八9〇。	総所要時間		分

#### 通勤経路の略図(朱線で経路を示す。)



注 特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて 青色の線で記入すること。

私が、今回提出した通勤届に係る「交通用具の利用による通勤距離」の実測結果は下記のとおりです。

平成22年10月 6日

 学校名
 ○○市立○○小学校

 職名
 ○○

 氏名
 ○○

記

○通常の通勤経路(注1、2参照)

7連吊り連男経路(往1、2参照)												
測定年月日 (曜日)	往路・復路	トリッフ。メーター	の表示距離	通勤距離								
	の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) - (A)								
平成22年10月〇日(〇)	往路・ <del>復路</del>	3 6 5 2	3 7 0 2	5. Okm								
平成22年10月〇日(〇)	<del>往路</del> ・復路	4 0 3 4	4 0 8 4	5. Okm								
平成 年 月 日()	往路・復路			. km								
平成 年 月 日()	往路・復路			. km								
平均距離				5. Okm								

○通常の通勤経路以外の最短経路(注3参照) (自宅~㈱□□・△△営業所)

涯	測定年月日 (曜日)					往路	• 復	路		トリッ	フ゜	メー	ター	·0)	表示	距	離				通勤	勘距	離
						の別			出	発問	寺点	₹ (	(A)		到:	着眼	寺人	点(	B)		(B)	_	(A)
平成2	2年1	0月〇	日	((	))	往路	·	<del>路</del>		1   1   1   1	4	4	1	6	! ! !		4	4	6	4	4 .	8 k	m
平成 2	2年1	0月〇	日	((	))	往路	• 復	路		1   1   1   1	4	5	8	5			4	6	3	3	4.	8 k	m
平成	年	月	日	(	)	往路	• 復	路									1						km
平成	年	月	日	(	)	往路	• 復	路	 			! ! !			 		1	     					km
	平均	9 距	離																		4.	8	km

注 1. <u>往路、復路とも同一経路を通勤する場合</u>は、往路及び復路それぞれを各1回計測し、その 平均値を届出書に記載すること。

2. <u>往路と復路で通勤経路が異なる場合</u>は、往路、復路についてそれぞれ2回の記

<駐車場が勤務公署と離れている場合について>

· 自宅~駐車場① ≦ 自宅~勤務公署(最短経路距離)

① の距離で認定

・<u>自宅〜駐車場</u>② ≧ 自宅〜勤務公署(最短経路距離) ②の距離のうち*勤務公署までの距離を限度*として認定 、通常 するもの

酿

の別 田発時点(A) 到看時点(B) (B) (A) 平成17年10月 3日(月) 往路・<del>復路</del> !!!1!2!3 4 !!!1!4!5 6 22.2 km

肵への送

・行うこ

している 又は2に

もに、計

## 通 勤 手 当 決 定 (改 定) 書

所	属																
	順 算出の基礎となる普通交通機 定期券 運 賃 等 相 当 額																
普	順路	算出の基礎とな 関等 普通交通機関 等の名称	等 回数券 その他 運賃等の額の算出式 回数券その他 定期券							1箇月当 りの運賃 相当額	き	通勤手当の額	普通交通 支給の始	機関等の	支給単位期間	備考	
普通交通機関等利用者	1						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月		
機関等利	2						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月		
用者	3						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月		
	4 円 円 ( 箇月)										円	円	年 年	月から 月まで	箇月		
		वेत									円						
自動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) (自動車等の使用距離 4 · 8 km) 3,300 円 3,300円 22年10月から 年 月まで 1 箇月																	
普通規	音通交通機関等と自動車等の併用者 規則第6条の3 □第1号 □第2号 □第3号 1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額 計 円 ※1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額が 56,200円 以内のときの通勤手当の額は、上記通勤手当の額の合計額																
1 箇 当額	5月当 負と自	名たりの運賃等村 日動車等の額の台	目当額の合計額∑ 合計額が56, 200F	又は1箇月 円を超える	当たりの運賃等相  とき	56, 200	円 × [ 箇	月]				円	年年	月から 月まで	箇月		
特別急行列車等利用者	順路	算出の基礎 特別急行列 特別急行列車 等の名称	となる 川車等 利 用 区 間	定期券 回数券 その別	特別料金等2分の1 出式	相当額の算	特別料金等 2 回数券その他	分の:	1 相当額定期券	1 箇月当 りの特別 金等 2 分 1 相当額	料  か	通勤手当の額	特別急行 支給の始	列車等の	支給単位期間	備者	<u>~</u>
単等 利田	1						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月		
者	2 円 ( 箇							円 箇月)		円	円	年 年	月から 月まで	箇月			
										計	円						
1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 20,000円 × [ 箇月] 円 年 月から																	
決定事項	● 理由	加手当の条項第 1 該当(□通勤 刊 非該当 日	L項 該当・非 F当に関する規則		□ □ 門付 (平 □ 規則	何の各項第2項 分	見 □第3号 記名地域 5職員 - りの通勤所要回 - 号 □第3号		回)	通勤手	判の	校 長 <sup>表</sup> 条項及び通勤手当 月 日 職・					<u> </u>

### 記載例13 (往路と帰路が異なる場合)

- 1 届出記入の経路が最も経済的かつ合理的な経路であるか確認する。
  - 一部一方通行の経路があり往路と帰路が同一の通勤経路となっていないので、地図での位置・道路情報確認等により正当な事由に該当するかどうかの確認をする。
- 2 通勤手当額及び支給単位期間の決定

往復の平均距離で認定を行う。

自動車使用距離 10.6km に対する手当額 8,000 円 支給単位期間 1ヶ月 として支給決定する。

3 支給始期の確認

事実発生年月日 (H22.4.1・月の初日) から 15 日以内 (H22.4.7) の受理であるので 届出の月 (H22.4) からが支給始期となる。

この例で、15日を超えて届出された場合は受理した月の翌月から(受理日が月の初日の場合はその月)が支給始期となるが、変更前の通勤手当受給額が1月あたり8,000円以上だった場合、支給始期は4月からとなる。

	事実発生日	学校受付日	支給始期
新規認定		平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
利	平成 22 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 5 月から
<b>增积以</b> 企		平成 22 年 5 月 1 日	平成 22 年 5 月から
同額・減額改定	亚出 99 年 4 日 1 日	平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 4 月から
	平成22年4月1日	平成 22 年 4 月 17 日	平成 22 年 4 月から

#### 記載例13 異動 往路と帰路が異なる場合

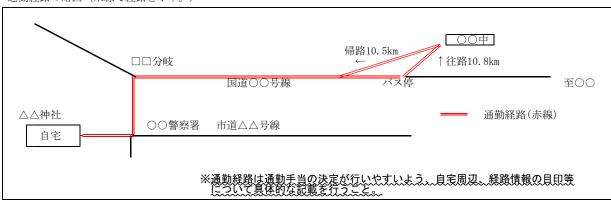
## 通 勤 届

	00	つまさん	○○中学校	カ 巨	様		勤務	公署	〇〇市立〇	O中 <sup>‡</sup>	学校					
	00	۱۱۱ <u>۲۲</u> ۰۱		X JX	12K		所右	E地	OO市OC	町〇(	00					
住	居 OOF	†00i	町00-0	)			職員	番号	000000	氏	名	00	00			印印
					はづき通勤の実情 以下の記載は <sup>2</sup>			ます。								
$\square$ 1	の理由(該) 新規(□身	異動等	ものの□に に伴う通勤	こレ印を 動経路又	と付ける。) スは方法の変更の	の場合)	)		直前の届出(該当する)				区間がある 欄の□にレ印	を作	寸け	る。)
$\overline{\mathbb{Q}}_{3}^{2}$	住居の変見通勤経路と	又は方	法の変更					事実	発生年月日			22 4	年 4月		1	月
$\square 4$ $\square 5$	運賃等の負 その他(	貝担領(	の変更				)	届出	1年月日			22 4	年 4月		7	日
	□支給要件の喪失(上記のうち該当するものの□にレ印を付け 受理年月日 <b>22</b> 年 <b>4</b> 月 <b>7</b> 日 <b>3</b> - )															
通勤総																
順路	通勤方法 の別		[2	₹.	間		距	離	所要時間	乗車 <sup>刻</sup> 種類	<b>券等の</b>	)	左欄の乗! 券等の額	丰	備	考
1 🗆	自動車	住	居 から	(	経由)〇〇中	まで	10 ·	6 km	40分				F	円 学	校前-	一方通行
2 🗆			から	(	経由)	まで		km	分				F	Э		
3 🗆			から	(	経由)	まで		• km	分				F	Э		
4 🗆			から	(	経由)	まで		• km	分				F	Э		
5 🗆			から	(	経由)	まで		· km	分				F	Э		
	上の注意	veri -	間には	五曲の胴	5政に分い、 仕」	L 台:	新市	13.7	外、苦なの即	[ <del>/ ,</del> ;≑= =	1 ナフ		総通勤距離	1/	0 •	6 km
2	1 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。 2 「乗車券等の種類」欄には、定期券(○箇月)、11枚つづり回数券等の別を記入する。 3 「左欄の乗車券等の額」欄には、定期券(○箇月)の価額、11枚つづり回数券の額等乗車券に															
応 4 5 6 7	げる額を記え 主路と帰路な 重勤の実情の	入する。 が異かれる が異かれる がスカーの がスカー	る場合は、 る場ででは、 は変更は、 る区間と高	「備場」 「備場」 「備表」 「「「一点」	- 期	と理由	を記り のない	しする。 い事項の	の記入を省略	いするこ	ーレが	ごでき	る。 る「区間」	闌に	は、	イン

通勤手当の条項第3項の規定の適用を受ける職員(※特別急行列車等利用者は記入すること。)

特別急	特別急行列車・高速自動車国道等利用者の特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤の経路及び方法等												
順路	通勤方法 の別		区	間		距	離	所要時間	ſ	備 考			
1	1     住居から (経由) まで ・km 分												
2	2     から ( 経由) まで ・ km 分												
3		から	(	経由)	まで	•	km	分					
4		から	(	経由)	まで	•	km	分					
5		から	(	経由)	まで	•	km	分					
	記入上の注意 「通勤方法の別」欄には、通勤の順路に従い、徒歩、自動車、バス、鉄道等の別を記入する。												
一理制	切刀 伝の別]	1喇(し(よ、)地!	動の順路	に化い、使夢、	日勁早、	<i>ハ</i> ス、	、	旦守の別を記	匹八りる。	総所要時間	分		

#### 通勤経路の略図(朱線で経路を示す。)



注 特別急行列車・高速自動車国道等利用者については特別急行列車・高速自動車国道等を利用しない場合の通勤経路を併せて 青色の線で記入すること。

私が、今回提出した通勤届に係る「交通用具の利用による通勤距離」の実測結果は下記のとおりです。

平成22年 4月 7日

 学校名
 ○○市立○○中学校

 職
 名

 氏
 名

記

#### ○通常の通勤経路(注1、2参照)

○ 世市の世勤性時(任1、 2	<i>→ 15.</i> 1			
測定年月日 (曜日)	往路・復路	トリッフ。メーター(	の表示距離	通勤距離
	の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) - (A)
平成22年4月〇 日(〇)	往路・ <del>復路</del>	3 6 5 2	3 7 6 0	10.8km
平成22年4月〇 日(〇)	<del>往路</del> ・復路	3 7 6 2	3 8 6 7	10.5km
平成22年4月〇 日(〇)	往路・ <del>復路</del>	3 8 6 7	3 9 7 5	10.8km
平成22年4月〇 日(〇)	<del>往路</del> ・復路	4 5 4 0	4 6 4 5	10.5km
平均距離				10.6km

#### ○通常の通勤経路以外の最短経路(注3参照)

	測定	年月日	(曜日	])	往路•復路	トリッフ。メーターの	表示距離	通勤距離
					の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) $-$ (A)
平成	年	月	目	( )	往路・復路			. km
平成	年	月	目	( )	往路•復路			. km
平成	年	月	日	( )	往路・復路			. km
平成	年	月	日	( )	往路•復路			. km
20: -	平	均 距	離		)	·	- Hb - y 1 - y 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	. km

- 注 1. <u>往路、復路とも同一経路を通勤する場合</u>は、往路及び復路それぞれを各1回計測し、その 平均値を届出書に記載すること。
  - 2. <u>往路と復路で通勤経路が異なる場合</u>は、往路、復路についてそれぞれ 2 回の計測を行うこと。
- 3. <u>通常利用する経路以外に一般に利用しうる最短と思われる経路がある場合</u>(保育所への送

迎えの都合で迂回経路を通勤する場合、混雑を避けるために国道のバイパスを通勤しているが元の国道の方が距離的には近い場合・・・など)には、その経路についても、上記1又は2により計測を行い、届出書の「通勤経路の略図欄」に当該経路を<u>青線</u>で表示するとともに、計測結果を書き添えること。

- 4. 測定は、トリップメーター(表示距離を 0 にリセットすることができるメーターで、通常 百メートル単位まで表示される。)を利用し、測定結果を百メートル単位まで記入するもの とする。(出発時点で 0 にリセットしたうえで測定しても良い。)
- 5. 測定結果は、次のように記入すること。

測定年月日 (曜日)	往路・復路	トリッフ゜メーター(	の表示距離	通勤距離
	の別	出発時点(A)	到着時点(B)	(B) - (A)
平成17年10月 3日 (月)	往路・ <del>復路</del>	1   2   3   4	1   4   5   6	2 2. 2 km

## 通 勤 手 当 決 定 (改 定) 書

所 属		〇〇市立〇	〇〇中学校	職員番号 00000			氏 名	氏 名 OO OO										
	□ 回数券等を使用して利用する交通機関等があ				る交替制勤務に従事	する職員等	平均1箇月	平均1箇月当たりの通勤所要回数 回										
普	順路	算出の基礎となる普通交通機 関等 普通交通機関 利用区間 等の名称		運賃等の額の算出式		運賃等 相回数券その他		当額三期券	1箇月当た りの運賃等 相当額		通勤手当の額	普通交通機関等の 支給の始期等		支給単位期間	備	考		
普通交通機関等利用者	1						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月			
機関等利	2						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月			
用者	3						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月			
	4						円	(	円 箇月)		円	円	年 年	月から 月まで	箇月			
計円											円							
自動車等の額 (通勤手当に関する規則第6条の2の額) (自動車等の使用距離 10 ・6 km)										8, 000	円	8,000円	<b>22</b> 年 年	<b>4</b> 月から 月まで	1 箇月			
普通交通機関等と自動車等の併用者 規則第6条の3 □第1号 □第2号 □第3号 1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額 計											円	※1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額が 56,200円 以内のときの通勤手当の額は、上記通勤手当の額の合計額						
1 箇月当たりの運賃等相当額の合計額又は1 箇月当たりの運賃等相 当額と自動車等の額の合計額が56,200円を超えるとき												円	年年	月から 月まで	箇月			
特別急行列車等利用者	順路	算出の基礎 特別急行列 特別急行列車 等の名称	となる 川車等 利 用 区 間	定期券 回数券 の別	特別料金等 2 分の 1 出式		特別料金等2分の1相当額 回数券その他 定期券			1箇月当 りの特別 金等2分 1相当額	料の	通勤手当の額	特別急行 支給の始	列車等の	支給単位期間	備	考	
単等 利田	1						円	(	円 箇月)		円	円	年年	月から 月まで	箇月			
者	2						円	(	円 箇月)		円	円	年 年	月から 月まで	箇月			
計 円										円								
1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が20,000円を超 20,000円 × [ 箇月] えるとき												円	年 年	月から 月まで	箇月			
決定事項	通勤手当の条項第1項 該当・非該当							크)	通勤手	卸当の	校 長 <sup>麦</sup> 条項及び通勤手当 月 日 職・					印		

## 車種区分表

車種区分	自動車の種類						
軽自動車等	<ul><li>軽自動車</li><li>二輪自動車(側車付きを含む)</li></ul>						
普 通 車	・小型自動車(二輪自動車及び側車付き二輪自動車を除く)     ・普通乗用自動車     ・トレーラ(けん引軽自動車と被けん引自動車(1車軸)との連結車両)						
中型車	<ul> <li>普通貨物自動車(車両総重量8t未満かつ最大積載量5t未満で3車軸以下のもの及び披けん引自動車を連結していないセミトレーラー用トラクターで2車軸のもの)</li> <li>マイクロバス(乗車定員11人以上29人以下で車両総重量8t未満のもの)</li> <li>トレーラ(けん引軽自動車と被けん引自動車(2車軸以上)との連結車両及びけん引普通車と被けん引自動車(1車軸)との連結車両)</li> </ul>						